

令和7年度 第2回市川市食育推進関係機関連絡会

日時：令和8年1月29日（木）

午後3時～5時

場所：保健センター4階大会議室

【次第】

司会 保健センター健康支援課長 高城 晃

1. 開会

2. 挨拶

保健部長 横山 京子

3. 代表者及び関係職員紹介

4. 内容

(1) 第4次市川市食育推進計画中間評価について

(2) 令和7年度後半期の食育推進報告と今後の取組

(3) 食育活動発表

「女子大学生における主食・主菜・副菜のそろった食事の頻度と
食事摂取状況および食知識、食態度、食行動との関連について」
和洋女子大学 高橋 佳子 先生

(4) 意見交換

「若者や働く世代が食に関心を持ち、食育の実践につなげるには」

5. 閉会

第4次市川市食育推進計画

令和5年度～令和9年度

中間評価報告書（案）

食育の環（わ）を広げよう！

～つなぐ・広がる いちかわの食育～

令和8年（2026）年3月

市川市

目 次

第1章 第4次市川市食育推進計画の概要

1. 計画の趣旨 1
2. 基本理念 2
3. 食育スローガン 2
4. 基本目標 2
5. 施策の展開における視点計画の趣旨 2
6. 計画の期間 2

第2章 中間評価について

1. 中間評価の目的 3
2. 評価の方法 3
3. 数値目標に対する達成状況 4
4. 施策の体系ごとの評価 5
 - (1) 基本目標1 健康な体づくりと豊かな心を育てる 5
 - (2) 基本目標2 食文化継承と食の循環・環境を理解し実践する . . 10
 - (3) 基本目標3 食育推進運動の展開と推進体制の充実を図る . . 12

第3章 第4次計画の後半に向けて

1. 指標項目に対する達成状況の結果 14
2. 課題と今後の取り組み 15

【資料編】

- | | |
|-----|---|
| 資料1 | いちも二による「食育に関するアンケート」調査 17 |
| 資料2 | 令和5～6年度 第4次市川市食育推進計画掲載事業実績 30 |

いしかわの食育について詳しくはこちら



第1章 第4次市川市食育推進計画について

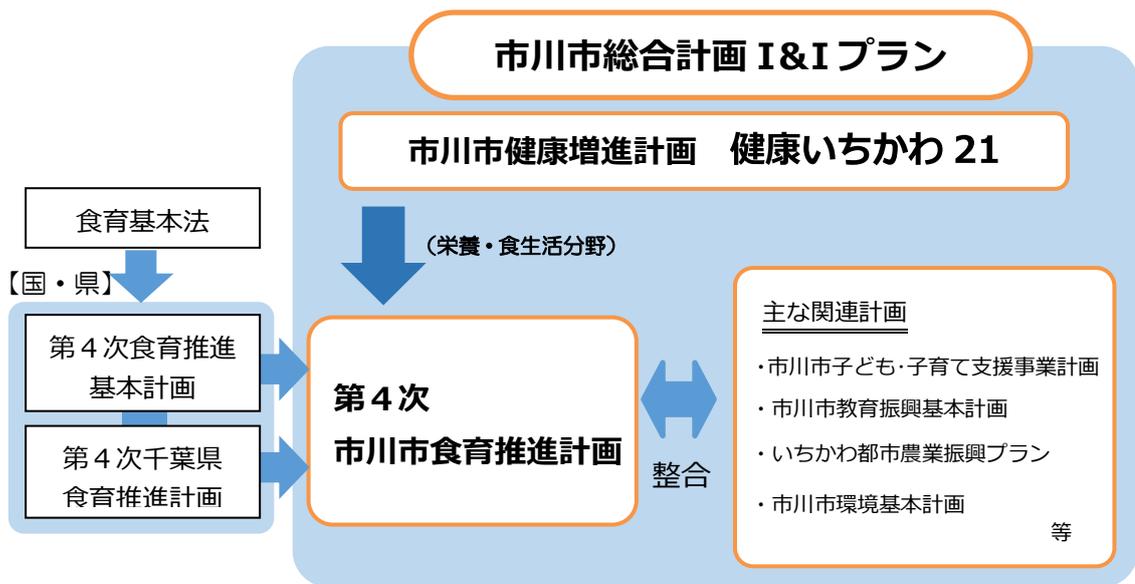
1. 計画の趣旨

国は、「食育基本法」に基づき、令和3年3月に「第4次食育推進基本計画」を策定、千葉県も、令和4年3月に「第4次千葉県食育推進計画」を策定しました。

本市においても、国・県の策定した食育推進計画の内容を踏まえ、令和5年3月に「食ではぐくむ 体も心も健康なまち いちかわ」を基本理念とする「第4次食育推進計画」を策定しました。

第4次計画では、第3次計画のスローガン「食育の環(わ)を広げよう！～つなぐ・広がる いちかわの食育～」を引き継ぎ、関係者及び食育関係機関による連携を図りながら、すべての市民が食に関する理解を深め、誰もが心身ともに健康でいきいきと暮らせるまちを目指しています。

【市川市の各計画との関係図】



2. 基本理念

「食ではぐくむ 体も心も健康なまち いちかわ」

すべての市民が食に関する理解を深め、生涯を通して健全な食生活を実践することにより、誰もが心身ともに健康でいきいきと暮らすことができるまちを目指します。

3. 食育推進スローガン

食育の環(わ)を広げよう！ ～つなぐ・広がる いちかわの食育～

市民一人ひとりが食育の取り組みを実践するとともに、家庭、保育園、学校、地域が連携し、食育関係者及び関係機関、団体が支え、一体になって推進することで、食育の環(わ)を広げ次世代につなげていきます。

4. 基本目標

- (1) 健康な体づくりと豊かな心を育てる
- (2) 食文化継承と食の循環・環境を理解し実践する
- (3) 食育推進運動の展開と推進体制の充実を図る

5. 施策の展開における視点

①食で健康をつくる

②食を楽しむ

③食を大切にする

6. 計画の期間

本計画の期間は、令和5年度から令和9年度までの5年間です。
令和7年度に中間評価、最終年度に最終評価を行い、その後の施策に反映させます。

令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
計画開始	→	中間評価	→	最終評価

第2章 中間評価について

1. 中間評価の目的

令和7年度は、「第4次市川市食育推進計画（令和5年度～令和7年度）」の中間年度にあたることから、食育の目標として掲げている数値目標の達成度や事業の取組状況を把握・評価し、課題を整理・共有することにより、状況の変化や新たな視点を踏まえ、令和9年度の目標達成に向けて事業展開の見直しを行うことを目的とするものです。

2. 評価の方法

現状値を把握するため、「いちモニ（市川市 Web アンケート）」による『食育に関するアンケート調査』を実施しました。また、「市川市児童生徒のライフスタイル実態調査」「千産千消費実施報告」と併せ、14項目21指標について、第4次計画策定時、現状値、目標値を比較し、達成状況について4段階に分けて評価しました。

- 《評価》◎：現状値が目標値を達成している指標
○：現状値が目標に向かって改善している指標（+5%以上）
△：現状値が変化していない指標（±5%未満）
×：現状値が改善しなかった指標（-5%以上）

3. 数値目標に対する達成状況

No.	指標項目	策定時		現状値 (R7年度)	目標値 (R9年度)	評価	
		(R4年度)	(R5年度)				
1	食育に関心のある市民の割合	82.9%	83.0%	89.2%	90%以上	○	
2	朝食を欠食する市民の割合	小学生	4.2% ※1	—	2.7% ※5	0%を目指す	○
		中学生	9.3% ※1	—	6.9% ※5		○
		20歳～30歳代	30.1% ※2	—	24.7% ※6	15%以下	○
3	朝食又は夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数	小学5年生	週13.2回 ※2	—	週11.8回 ※5	現状値を維持	×
		中学2年生	週10.9回 ※2	—	週11.3回 ※5	現状値を維持	◎
4	主食・主菜・副菜をそろえた食事を1日2回以上、ほとんど毎日食べている市民の割合	全体	61.7%	64.1%	65.3%	70%以上	○
		20歳～30歳代	38.6%	43.4%	54.0%	55%以上	○
		30歳～50歳代男性	57.9%	55.1%	56.7%	70%以上	△
5	1日2食以上野菜料理を食べる市民の割合	59.9%	59.7%	62.3%	70%以上	△	
6	生活習慣病予防や健康づくりのために食生活や運動に気をつけ適正体重の維持を意識している市民の割合	20歳～30歳代女性	58.6%	54.4%	75.7%	70%以上	◎
		30歳～50歳代男性	56.8%	61.0%	75.8%	70%以上	◎
7	ゆっくりよく噛んで食べる市民の割合	47.8%	48.9%	54.8%	55%以上	○	
8	塩分のとりすぎに気をつけている市民の割合	30歳～50歳代男性	61.2%	61.8%	70.4%	70%以上	◎
9	栄養教諭等による地場産物に係る食に関する指導の平均取組回数の増加		9.5回 ※3	15.9回 ※4	14.8回 ※7	月12回以上	◎
	学校給食における地場産物を使用する割合（金額ベース）の維持・向上		75.2% ※3	72.0% ※4	71.5% ※7	現状値より向上	△
10	直近1年以内に農業体験に参加したことがある市民の割合	39.8%	39.6%	37.6%	55%以上	×	
11	市川市で水産物がとれることを知っている市民の割合	—	74.6%	77.5%	現状値より向上	◎	
12	食品の安全性について基礎的な知識を持ち、自ら判断する市民の割合	80.1%	83.2%	87.7%	85%以上	◎	
13	日本の食文化や郷土料理、家庭で受け継がれてきた料理や作法を知っており、伝えている市民の割合	知っている	—	60.4%	66.3%	伝えている50%以上	◎
		さらに伝えている	—	56.6%	56.4%		
14	食品ロス削減のために必要な分だけ購入、調理している市民の割合	—	89.0%	91.2%	現状値より向上	◎	

策定時：令和4年度「市川市 e-モニター制度による食育アンケート調査」

※1：令和3年度市川市児童生徒のライフスタイル実態調査

※2：健康いちかわ21 令和3年度健康に関するアンケート調査

※3：令和4年度千産千消デー実施報告

R5年度：令和5年度「市川市e-モニター制度による食育アンケート調査」

※4：令和5年度千産千消デー実施報告

現状値：令和7年度「いちモニ（市川市Webアンケート）による食育に関するアンケート調査」

※5：令和6年度市川市児童生徒のライフスタイル実態調査

※6：健康いちかわ21 令和6年度健康に関するアンケート調査

※7：令和6年度千産千消デー実施報告

※第3次計画最終年となる令和4年度に実施した「食育に関するアンケート」を策定時の数値とするが、第4次計画で変更となった指標（対象変更：NO.3）、表現変更：NO.6、NO.10、NO.11、NO.13）、新設（NO.14）については、初年度である令和5年に再度アンケートを実施し策定時の指標とする。

4. 施策の体系ごとの評価

(1) 基本目標 1 健康な体づくりと豊かな心を育てる

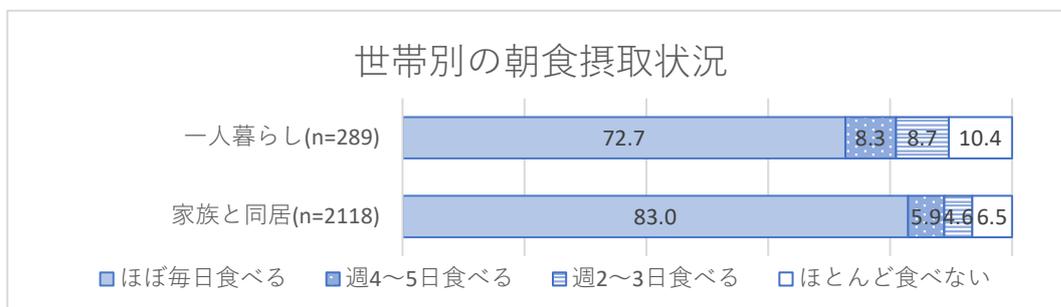
指標項目	対象	策定時	現状値	目標値	評価
朝食を欠食する市民の割合	小学生	4.2%	2.7%	0%を目指す	○
	中学生	9.3%	6.9%		
	20～30 歳代	30.1%	24.7%	15%以下	○
朝食または夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数	小学 5 年生	週 13.2 回	週 11.8 回	現状値を維持	×
	中学 2 年生	週 10.9 回	週 11.3 回	現状値を維持	◎

(結果から読み取れること)

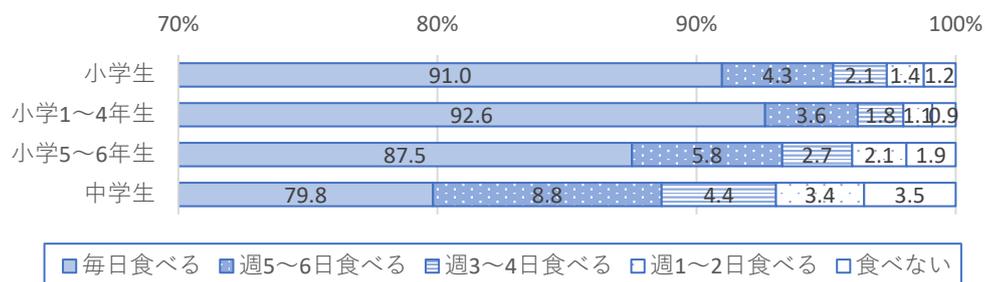
- ・ 朝食の欠食率は、策定時より改善傾向にあります。欠食している子もいます。小学生に比べ中学生の方が朝食の摂取状況は悪くなる傾向がみられます。
- ・ 20 歳代と 30～40 歳代男性に「ほとんど食べない」と回答した人が多く、若い世代と働く世代の男性に、日常的な朝食の欠食が目立ちます。(資料 P.19)
- ・ 朝食の摂取状況は、全体では 81.7%の人が「ほぼ毎日食べている」と回答していますが(資料 P.19)、一人暮らしでは家族と同居している人に比べて朝食を欠食している割合が高くなります。
- ・ 朝食を食べない理由は、全体では「食欲がない」、30～50 歳代男性は「食べる時間がない」、一人暮らし、20～30 歳代女性は「早く起きられない」が上位でした。(資料 P. 20)
- ・ 朝食または夕食を家族と一緒に食べる「共食」は、策定時と比べて小学 5 年生の回数が減っています。

(これまでの主な取り組み)

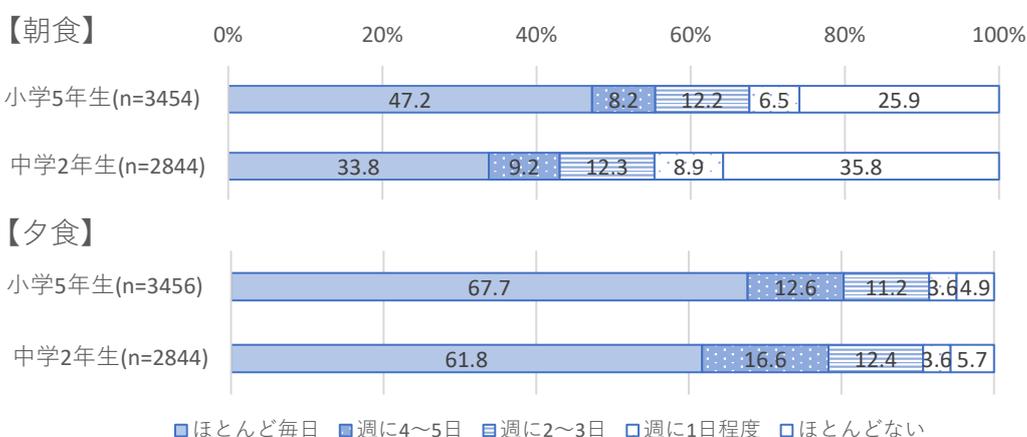
- ・ 健康教育や個別相談における啓発(こども家庭相談課)
- ・ 朝食の大切さやバランスの良い食事について、給食だよりや掲示、栄養教室の開催等で児童及び保護者に啓発(幼保施設管理課、保健体育課)
- ・ 放課後保育クラブやおやこの食育講習会で「早寝、早起き、朝ごはん」の啓発(健康支援課)
- ・ 朝食リーフレットを乳がん検診会場で配布(健康支援課)



※小中学生の朝食摂食状況



※家族との共食状況



令和7年度児童生徒のライフスタイル実態調査報告より

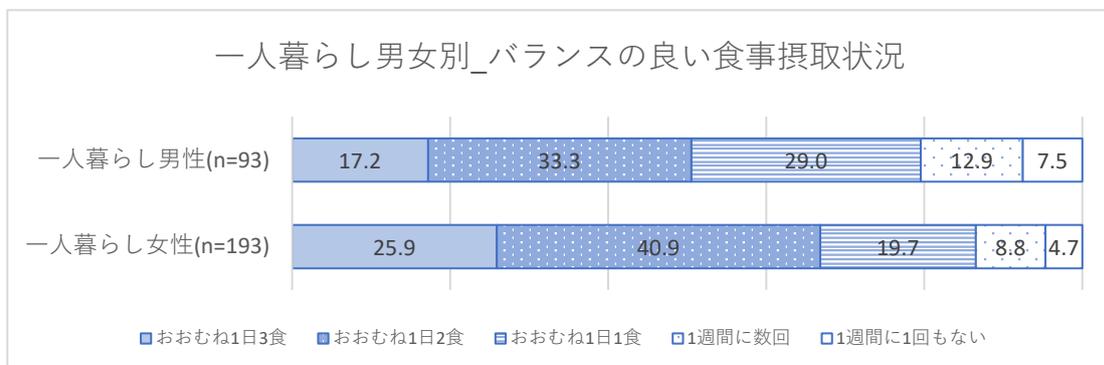
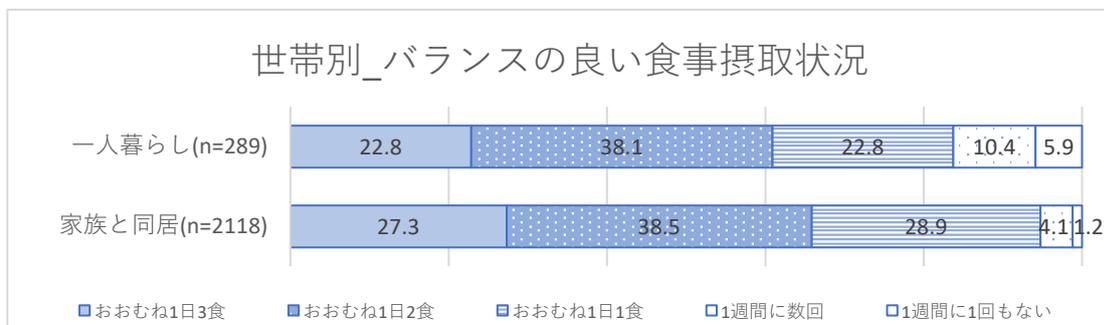
(課題と今後の方向性)

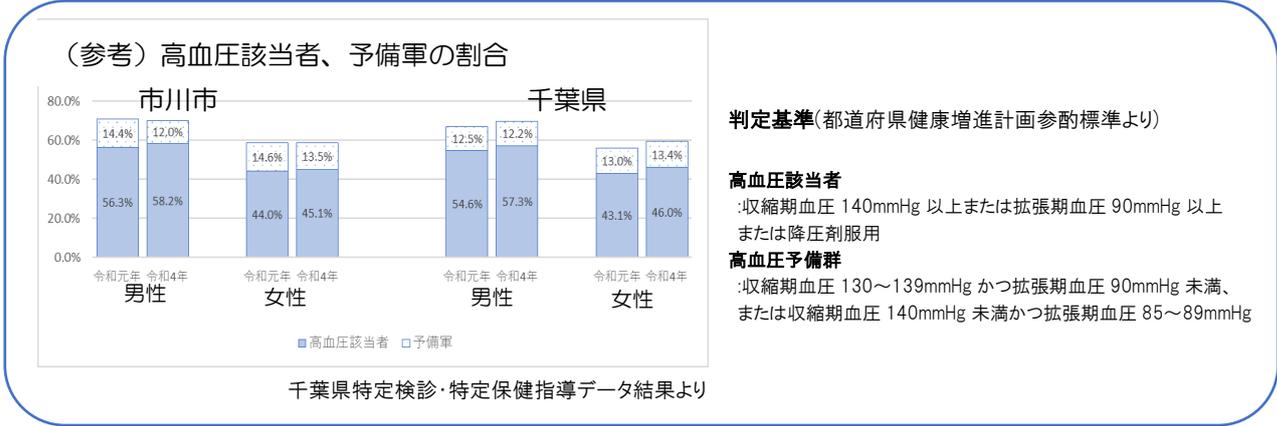
- 朝食を食べない理由として、「食欲がない」「食べる時間がない」「早く起きられない」と回答した人が多くなっています。また、朝食を食べない日がある習慣になったのは「30歳以降」、次いで「19～22歳の頃」が多いため、若い世代に、朝食の必要性について発信していきます。(資料 P.19)
- 保育園では、入園時に配布する「しおり」に、朝食を食べて登園するよう記載し、入園後欠食している園児について担任や栄養士より個別に指導しています。共食についても給食だよりに載せるなどしていますが、平日は保護者と園児の食事時間が合わないため難しい現状があります。
- 学校では朝食の欠食率 0%を目指し給食だよりの配布や啓発を行っています。保護者の生活習慣に影響されることが大きいので、児童生徒の意識を高めるだけでなく、試食会等で保護者へ伝える場の設定をする必要があります。
- 小学校高学年になると塾や習い事で、夕食の時間が家族とずれてしまいがちですが、「共食」は誰かと一緒に食べることの楽しさを感じることや食事のマナーなどの知識の習得にもつながることから、朝食や休日は家族と一緒に食事をする機会を持つよう、情報発信に努めていきます。
- 共食の機会を増やすよう、親子で参加できるイベントの開催等、検討していきます。

指標項目	対象	策定時	現状値	目標値	評価
主食・主菜・副菜をそろえた食事を1日2回以上ほとんど毎日食べている市民の割合	全体	61.7%	65.3%	70%以上	○
	20～30歳代	38.6%	54.0%	55%以上	○
	30～50歳代男性	57.9%	56.7%	70%以上	△
1日2食以上野菜料理を食べる市民の割合	全体	59.9%	62.3%	70%以上	△
塩分のとりすぎに気をつけている市民の割合	30～50歳代男性	61.2%	70.4%	70%以上	◎

(結果から読み取れること)

- ・ 主食・主菜・副菜をそろえたバランスの良い食事を1日2回以上食べていると回答した人は、全体と20～30歳代で改善傾向にあります。が、「1週間に数回」「1回もない」と回答した人も20～30歳代と40歳男性に多く、特に20歳代女性で18.4%と高い結果でした。(資料 P.21) 30歳代は、男性より女性の方がバランスの良い食事をしている人が少ない傾向にあります。(資料 P.21)
- ・ 一人暮らしでは家族と同居している世帯に比べてバランス良く食べている人が少なく、男性の一人暮らしでは20.4%の人が「1週間に数回」「1回もない」と回答しています。
- ・ 野菜料理を1日2食以上食べていると回答した人は策定時より増加しています。男性の方が女性より少なく、また、20歳代は野菜料理を「ほとんど食べない」と回答した人が多くみられます。朝食摂取の割合が少ない20～30歳代で、野菜摂取も少ない傾向にあります。(資料 P.23)
- ・ 「塩分のとりすぎに気をつけている」と回答した人は目標値を達成、30～50歳代男性も70.4%と策定時より増加し意識も高まっていますが、全く気にしていない人の割合も同じ年代で高くなっています。(資料 P.23)





指標項目	対象	策定時	現状値	目標値	評価
生活習慣病予防や健康づくりのために食生活や運動に気をつけ適正体重の維持を意識している市民の割合	20~30 歳代女性	58.6%	75.7%	70%以上	◎
	30~50 歳代男性	56.8%	75.8%		◎
ゆっくりよく噛んで食べる市民の割合	全体	47.8%	54.8%	55%以上	○

(結果から読み取れること)

- 生活習慣病予防や健康づくりのために食生活や運動に気をつけ適正体重の維持を実践している割合は20~30歳代女性と30~50歳代男性で目標値を達成しています。しかし、20歳代男性、30~50歳代男性は「維持するよう全く気をつけていない」と回答した人が他の年代に比べ多くいました。(資料 P.24)
- ゆっくりよく噛んで食べていると回答した人は、全体では増加していますが、30~50歳代男性と、20~40歳代女性では「ゆっくりよく噛んで食べていない」と回答した人が他の年代に比べ多くいました。(資料 P.24)

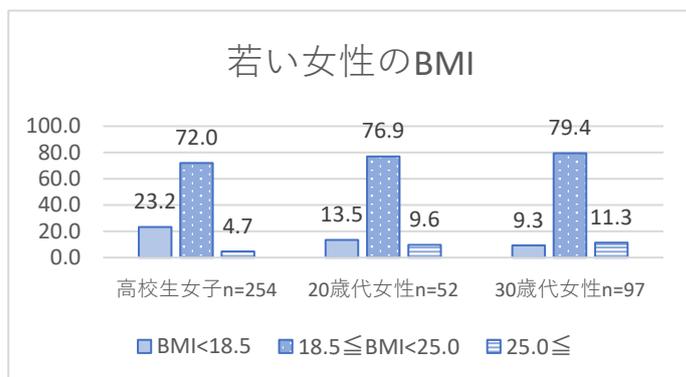
(これまでの主な取り組み)

- 生活習慣病改善講座の実施 (健康支援課)
- シニア、高齢者向けに移動販売でレシピ、リーフレットの配布 (健康支援課)
- 保育園で、かむかむレシピの動画作成、配信 (幼保施設管理課)
- 咀嚼力についての給食だよりを作成、配布 (幼保施設管理課)
- 学校では、希望校において口腔検診の実施 (保健体育課)
- カミカミ歯みがき教室の実施 (こども家庭相談課)
- 食生活サポーターを対象に、噛むことについての研修会を開催 (健康支援課)

(課題と今後の方向性)

- 保育園では毎年の発育測定の結果より肥満、やせの把握をし、個別に保護者と面談しています。今後も幼少期より生活習慣病予備軍にならないよう努めます。
- 児童生徒に関しては、各校でライフスタイル調査等の結果によりヘルシースクールプランを作成し、計画的・組織的・継続的に健康教育を実践していきます。
- 食はずすぎや欠食等の食生活の乱れを改善するため、生活習慣病予防の講座等を開催し、健全な食生活や運動を無理なく続けられるよう支援していきます。

- ・ 適正体重の維持を意識していると回答した人の割合は目標値を達成していますが、若い女性のやせは多い状況にあります。肥満対策だけでなく、特に女性を中心に、やせによる妊娠への影響や骨粗鬆症の危険性などを理解し、改善できるよう普及啓発を行っていきます。



市川市「令和6年度 健康に関するアンケート」より

(2) 基本目標2 食文化継承と食の循環・環境を理解し実践する

指標項目	対象	策定時	現状値	目標値	評価
栄養教諭等による地場産物に係る食に関する指導の平均取組回数の増加	全体※	9.5回	14.8回	月12回以上	◎
学校給食における地場産物を使用する割合(金額ベース)の維持・向上	全体※	75.2%	71.5%	現状値より向上	△
日本の食文化や郷土料理、家庭で受け継がれてきた料理や作法を知っており、伝えている市民の割合	知っている	60.4%	66.3%	伝えている0%以上	◎
	さらに伝えている	56.6%	56.4%		

※市川市小・中学校、義務教育学校、特別支援学校

(結果から読み取れること)

- ・ 栄養教諭等による地場産物に係る食に関する指導の平均取組回数は目標値を達成しています。
- ・ 学校給食における地場産物を使用する割合は策定時と比べ減少しています。
- ・ 日本の食文化や郷土料理、家庭で受け継がれてきた料理や作法を「知っている」と回答した人の割合は、策定時と比べて増加していますが、「さらに伝えている」と回答した人は横ばいでした。

(これまでの主な取り組み)

- ・ 食育推進関係機関連絡会で太巻き祭り寿司の実演紹介(食育関係課)
- ・ 魚のさばき方教室で千葉県郷土料理紹介(臨海整備課、健康支援課)
- ・ 行事食の由来やレシピをSNSで発信(健康支援課)
- ・ 保育園給食の献立に年1回太巻き祭り寿司をおやつに取り入れています。また、11月24日和食の日に、だし教室を各園で実施し、リーフレット配布。年末または年明けにおせち料理の一部を給食献立に組み入れ、それぞれの持つ意味を伝えています。(幼保施設管理課)
- ・ 学校では、各校において月1回和食の日を設定し、献立表や当日の給食メモ等で郷土料理や使用した出汁について紹介しています。(保健体育課)

(課題と今後の方向性)

- ・ 今後も生産者と連携を密にしながら、地場産物を給食の献立に取り入れていきます。
- ・ 栄養教諭による食に係わる指導は、情報交換をしながら引き続き行っています。
- ・ 保育園では行事食、学校では教科や給食時間等を用いて郷土料理や利き出汁体験、出汁の紹介を児童や生徒が体験できるよう工夫し取り組んでいきます。
- ・ 保護者には献立表や給食だより等により啓発を行っています。また、SNS で季節の食材を使った行事食や郷土料理についての情報発信を行っています。
- ・ 食生活サポーターを対象に太巻き祭り寿司の研修を行い、食生活サポーターが地域でおやこの食育講習会を実施し、千葉の郷土料理を伝承していきます。

指標項目	対象	策定時	現状値	目標値	評価
直近 1 年以内に農業体験を参加したことがある市民の割合	全体	39.8%	37.6%	55%以上	×
市川市で水産物がとれることを知っている市民の割合	全体	74.6%	77.5%	現状値より向上	◎
食品ロス削減のために必要な分だけ購入、調理している市民の割合	全体	89.0%	91.2%	現状値より向上	◎

(結果から読み取れること)

- ・ 直近 1 年以内に農業体験に参加したことがあると回答した人は、策定時と比べて減少していますが、「種まきから収穫までしたことがある」「収穫体験など部分的に係わったことがある」と回答した人は 37.6%で、都市化が進み農地が減少している市の状況としては、高い割合となっています。(資料 P.25)
- ・ 市川市で水産物がとれることを知っていると回答した人の割合は目標値を達成していますが、20～30 歳代の認知度は低い傾向にあります。ホンビノス貝、ノリ、スズキが獲れることを知っている人は策定時より増加しています。
(資料 P.26)
- ・ 食品ロス削減のために必要な分だけ購入、調理している人の割合は目標値を達成し、意識が高いことが分かります。取り組んでいる内容は「残さず食べる」、「食べられる量を購入・調理する」、「冷凍保存する」といった回答が多くみられました。(資料 P.28)

(これまでの主な取り組み)

- ・ 「食」と「農」に関する出前授業を実施 (農政課)
- ・ 「おうちでちよこっと菜園」でトマトの栽培、「ふれあい農園」でさつまいも、大根、じゃがいもの栽培 (農政課)
- ・ 「梨フェア」「いちベジフェア」のイベントを通じて、市川産農作物のブランド価値向上や消費拡大、地産地消を促進。「いちベジフェア」では、野菜の販売とともに、お子様向けに野菜に親しみを持てるようなゲームを実施 (農政課)
- ・ 保育園では、園庭菜園で育てた野菜を収穫から調理、喫食までを体験 (幼保施設管理課)
- ・ 学校では、さつまいもや米等を育てる体験を通して、食材に対する興味関心を持ち高めている (保健体育課)
- ・ 魚のさばき方教室の開催 (臨海整備課)
- ・ いちかわ三番瀬まつりの開催 (臨海整備課)、魚の食べ方リーフレット配布 (健康支援課)
- ・ ノリ漉きを実施する学校に対する支援 (臨海整備課)
- ・ 1 月の学校給食週間において、生ノリ及び板ノリを市立小中学校、義務教育学校、特別支援学校に提供
(臨海整備課)

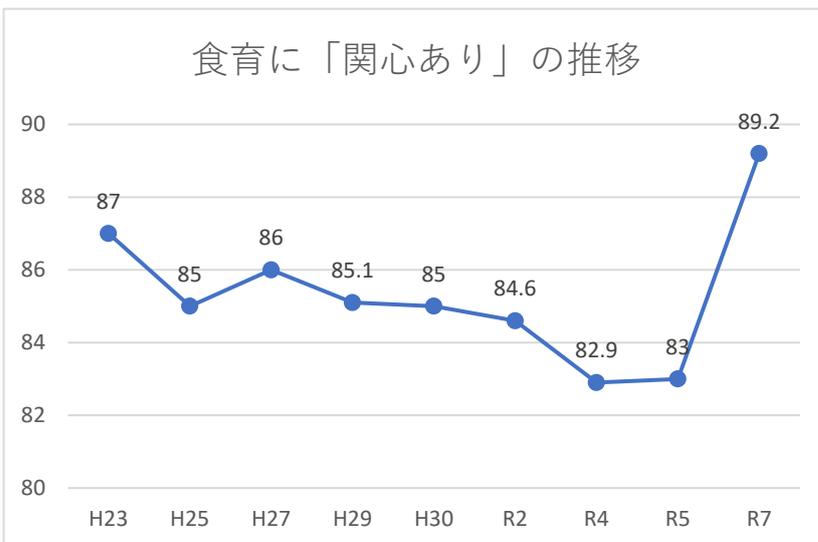
- ・市内鮮魚店、行徳支所での水産物の販売（6月:スズキ、1月:生ノリ）（臨海整備課）
- ・農水産まつりでのホンビノス貝の販売（臨海整備課）
- ・学校へ食品ロスを含むゴミの削減について出前授業（清掃事業課）
- ・ファミリーマートと協定を結び、フードドライブの実施（清掃事業課）
- ・イベント（6月:環境フェア、11月:いちかわ市民まつり）にてフードドライブの実施実施（清掃事業課）
- ・10月の食品ロス削減月間でパネル展示や懸垂幕等による周知（清掃事業課）
- ・体にも環境にもやさしい油を控えたダイエットレシピをホームページに掲載（健康支援課）

（課題と今後の方向性）

- ・市川産農産物販売のイベント等を通して、鮮度の良い市川市産の野菜を味わってもらい、収穫体験等の興味へつなげていきます。
- ・市川産水産物の販売や魚のさばき方教室等を引き続き開催することにより、水産物の普及啓発を促進していきます。
- ・ノリ漉き体験を継続するため、教育委員会と連携しながら学校関係者向けに講習会を開催し、ノリ漉きの講師を養成していきます。
- ・食品ロス削減については、幅広い世代の方々が高い意識を持っています。また、取り組みとしても多くの方が実践しています。意識と取り組みを低下させないために、引き続き出前授業やイベントを通して周知啓発を実施していきます。
- ・保育園、幼稚園では給食や栽培等で食に親しみ、さらに小学校では栄養教諭による指導で食について楽しく学ぶことにより一層食に興味、関心を持てるよう取り組んでいきます。

（3）基本目標3 食育推進運動の展開と推進体制の充実を図る

指標項目	対象	策定時	現状値	目標値	評価
食育に関心のある市民の割合	全体	82.9%	89.2%	90%以上	○
食品の安全性について基礎的な知識を持ち、自ら判断する市民の割合	全体	80.1%	87.7%	85%以上	◎



(結果から読み取れること)

- ・食育に関心がある市民の割合は、策定時と比べて増加しています。女性の方が関心が高い傾向にありますが、30 歳代では策定時、現状値ともに、男性の方が関心があると回答した人が多くいました。(資料 P.17)
- ・食品の安全性について基礎的な知識を持ち、自ら判断している市民は目標値に達成しています。「いつも判断している」と回答した人は全年代で増加しています。

(これまでの主な取り組み)

- ・食生活サポーター研修会の実施、活動支援 (健康支援課)
- ・民生委員地区協議会で、食に関する情報発信 (健康支援課)
- ・若い働く世代の方でも多く参加できるよう、土曜日に食育講演会や教室を開催 (健康支援課)
- ・保育園のレシピ (かむかむレシピ、人気メニュー、親子クッキング) をホームページ、市公式 YouTube に掲載、農政課の「いちベジ」イベントに保育園給食レシピ提供 (幼保施設管理課)、
- ・献立表や給食だより、学校ホームページによる給食紹介 (保健体育課)
- ・食育月間における啓発、広報、公用車に食育マグネット貼付走行、懸垂幕 (食育関係課)
- ・食育シールの配付、食育展示で食育月間の普及 (食育関係課)
- ・食の安全、安心についての情報をホームページに掲載 (健康支援課)

(課題と今後の方向性)

- ・「食育」は子どもだけのものと思われがちですが、幅広い年代に向けて食育の必要性をアピールしていく必要があります。
- ・食育に関心があると回答した人は、関心がない人に比べて、朝食の摂取状況やバランスの良い食事の頻度など健全な食生活を実践している割合が高くなる傾向にあるため、関係課や関係団体と連携して関心がある人を増やしていく取り組みを継続していきます。
- ・SNS やイベント等を通して、エネルギーや塩分量等、食品に記載されている栄養成分表示を活用して、自分に合った食事を適切に選択できるよう啓発を行っていきます。
- ・市民アンケートの結果で、食に関する情報の入手先は「1. インターネット」「2. テレビ、ラジオ」「3. 新聞、雑誌」の順に回答が多くみられました。これは、本調査が WEB アンケートによる回答の偏りがあると考えられるため、年齢に合わせたニーズを把握し、周知していきます。
- ・市民アンケートでは、食の安心・安全に関する正確な情報を求めていることが自由記載から分かりました。今後も食の安全や安心に関する情報を市民に分かりやすく提供していきます。

第3章 第4次計画後半に向けて

1. 指標項目に対する達成状況の結果

◎	9項目	<ul style="list-style-type: none"> ・朝食又は夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数（中学2年生） ・生活習慣病予防や健康づくりのために適正体重の維持を意識している （20歳～30歳代女性、30歳～50歳代男性） ・塩分のとりすぎに気をつけている（30歳～50歳代男性） ・栄養教諭等による地場産物に係る食に関する指導の平均取組回数 ・市川市で水産物がとれることを知っている ・食品の安全性について基礎的な知識を持ち判断する ・食文化や郷土料理、家庭で受け継がれてきた料理や作法を伝えている ・食品ロス削減のために必要な分だけ購入、調理している
○	7項目	<ul style="list-style-type: none"> ・食育に関心がある ・朝食を欠食する（小学生、中学生、20歳～30歳） ・主食・主菜・副菜をそろえた食事を1日2回以上食べている （全体、20歳～30歳代） ・ゆっくりよく噛んで食べる
△	3項目	<ul style="list-style-type: none"> ・主食・主菜・副菜をそろえた食事を1日2回以上食べている （30歳～50歳代男性） ・1日2食以上野菜料理を食べる ・学校給食における地場産物を使用する割合（金額ベース）
×	2項目	<ul style="list-style-type: none"> ・朝食又は夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数（小学5年生） ・直近1年以内に農業体験に参加したことがある

《評価》◎：現状値が目標値を達成している指標

○：現状値が目標に向かって改善している指標（+5%以上）

△：現状値が変化していない指標（±5%未満）

×：現状値が改善しなかった指標（-5%以上）

2. 課題と今後の取り組み

【望ましい食生活の実践に向けた食育の推進】

市民一人ひとりが健康を意識した望ましい食習慣を実践するためには、食に関する意識や関心を高めていくことが必要です。特に、これから親になる若い世代や子育て世代は、自らが食育を実践し、食に関する知識や取り組みを次世代に伝えつなげていく大切な役割があります。また、保育園や学校においては、園児や児童、そして保護者を含めた食育の推進を進めていくことが大切です。

- ・ 乳幼児期は生活習慣や食習慣を確立する大切な時期であるため、健康教育事業や個別相談において生活リズムを整えることや家族と一緒に食卓を囲むことの重要性を伝えていきます。
- ・ 保育園、幼稚園では給食や栽培等で食に親しみ、さらに小学校では栄養教諭による食に関する指導等で食について楽しく学ぶことにより、食に対する興味関心を高め、将来の食生活に役立てられるような土台づくりをしています。
- ・ 20～30歳代では、「朝食欠食」、「バランスの良い食事」、「野菜料理」の摂食が低い傾向にあるため、市内大学や他機関等と連携を図りながら食への関心を高め、望ましい食生活への意識改革に努めていきます。

【働く世代への食育の推進】

働く世代は、健康寿命の延伸につながる減塩等の実践やメタボリックシンドローム、肥満など生活習慣病の予防のための健全な食生活の実践が必要となります。偏った食生活、運動不足に陥らないよう適正体重を維持し、減塩等に気をつけた食生活が出来るよう提案していきます。

- ・ 30～50歳男女で朝食欠食の理由に、「ダイエット」、「朝食のメリットが分からない」と回答した人が多いため、食習慣についての正しい知識を伝えていきます。
- ・ 働く世代では、「朝食欠食」、「バランスの良い食事」、「塩分のとり過ぎに気をつけている」、「適正体重を維持している」と回答した人の割合が低い傾向にあります。「ゆっくり噛んでいる」人の割合も低いことから、仕事や子育てで忙しく毎日を過ごしていることがうかがえるため、すきま時間で見られる SNS や時短レシピ、弁当や総菜など中食の活用方法を提案し、無理なく簡単にバランスよく食べられる工夫等、情報の提供に努めていきます。
- ・ また、働く世代は子育て世代でもあるので、子どもと一緒に楽しめる体験型の食イベントや農業体験等を企画し、食への興味を深めていきます。

【多様な暮らしに対応した食育の推進】

食を取り巻く社会環境が大きく変化する中で、食に関する価値観やライフスタイルの多様化が進んできています。食の高騰化や経済状況などを踏まえ、今後も全ての市民が食育に関心を持ち、食生活を楽しむことができるよう、社会環境の変化に対応した多様な食育の取り組みを関係者、事業者、関係機関、団体、行政が連携を強化することで支援していきます。

- ・ 小学生、中学生の共食の回数が減少し、孤食が多くなっています。孤食では、郷土料理や食事のマナーなど日本の食文化を伝える機会も減り、また、自分の好きなもの、簡単に食べられるものを食べることも多くなり、食事に偏りが出ること考えられます。子どもや若い世代が食文化に関心を持ち、郷土料理や伝統食への理解を深めることができるよう、今後も保育園や学校給食で取り入れ保護者にも伝えていきます。
- ・ 高齢者の孤食は低栄養につながることもあります。ライフスタイルの多様化に対応しながら、行政や関係団体が協力し、健康的な食事の工夫など個々や対象に応じた食生活のアドバイスを行っていきます。

【食の循環や環境を意識した食生活の実践】

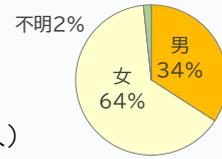
地産地消の取り組みや農業や漁業体験は、地域の食文化や農水産業に関する理解を深め、食べ物を大切にする気持ちを育むものとなります。今後も教育機関、関係団体との連携を強化して、市の特産物を PR し、地産地消をすすめていきます。また、「食の循環や環境に配慮した食育の推進」を進めるため、食品ロスへの理解と実践につながる取り組みを関係機関と連携して行っていきます。

- ・ 農業体験や生産者と消費者の交流により食育への関心も高まるため、農業体験事業は継続して行い、PR イベントでは生産者をお招きするなど、消費者と直接交流できる機会を提供していきたいと考えています。
- ・ また、市内で水揚げされる水産物の多くは市川市産として流通していないため、普段味わうことの少ない市川産水産物を市民が食べる機会を将来にわたり創出できるよう、販売店の拡大等を検討していきます。
- ・ 市川市産の野菜についても、引き続き生産者や関係機関との連携を図り、販売イベント等を通じて地域ブランドの普及啓発に努めてまいります。
- ・ 食品ロス削減が、ひいてはごみの排出量を減量化させることにつながります。そのため、フードドライブ・出前授業・食品ロス削減月間やその他イベントを通じて、周知啓発を引き続き取り組んでいきます。

令和7年度 いちモニによる「食育に関するアンケート調査」

◆ いちモニ(市川市 Web アンケート)制度

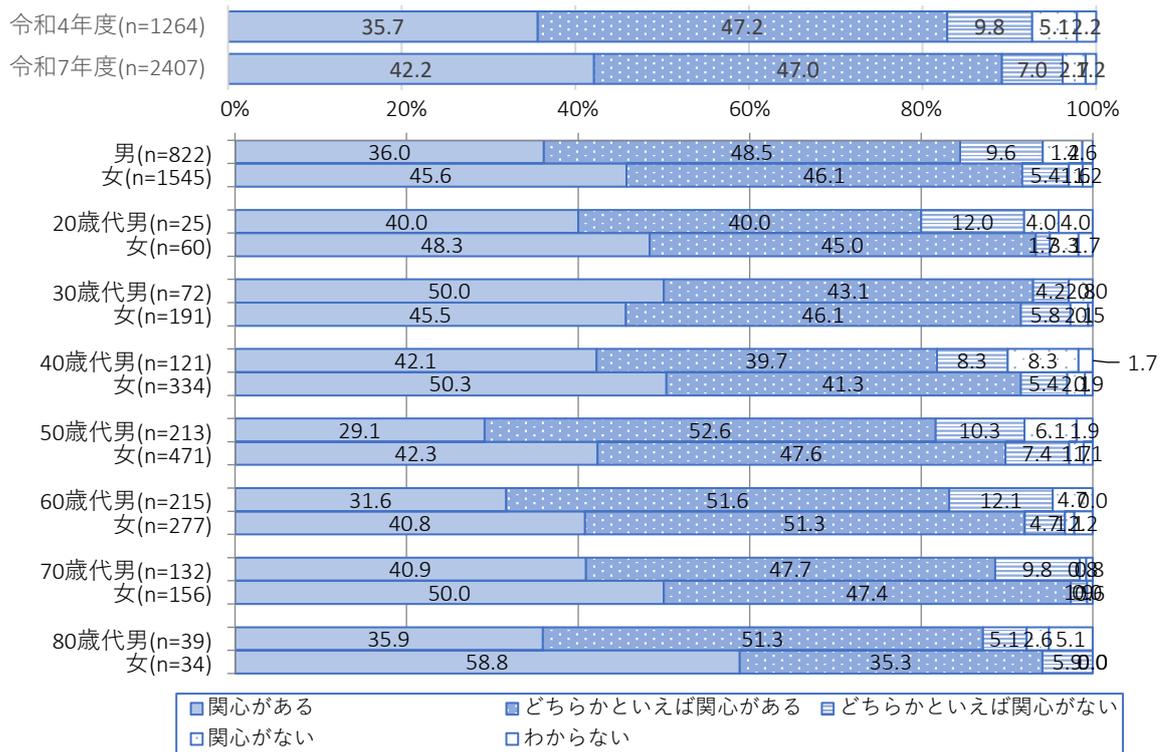
- ・ 調査期間 2025.6.17～30(14 日間)
- ・ 調査対象者 いちモニ制度回答者
- ・ 設問数 26問(自由記載1問含む)
- ・ 回答数 2,407 人(男性 822 人 女性 1,545 人 不明 40 人)
※不明は、その他、回答しないを含む。
- ・ 年齢内訳



	10歳未満	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上
合計	1	28	89	267	468	690	502	289	73
割合	0%	1%	4%	11%	19%	29%	21%	12%	3%

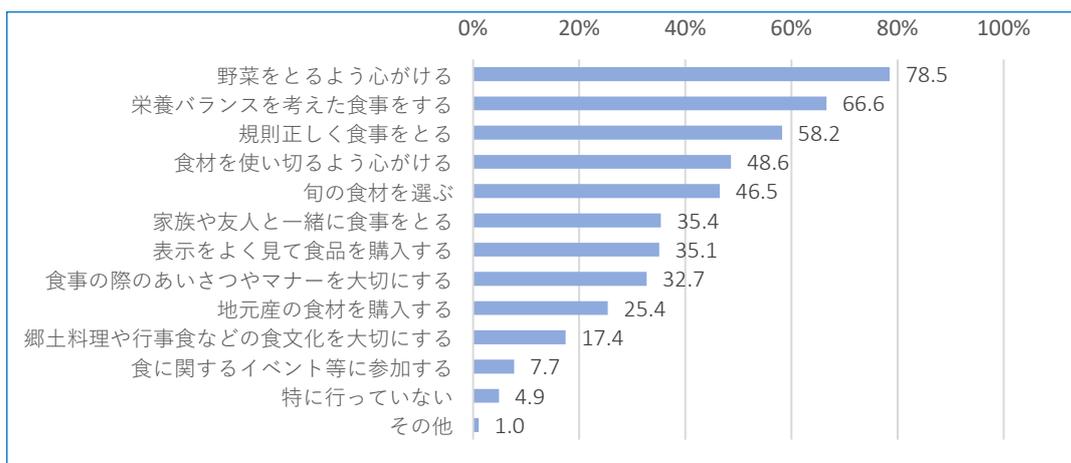
※数値は、小数点第 2 位を四捨五入しているため、必ずしも 100%とはならない。
※10 歳未満、10 代については、回答数が少なく現状把握が難しいため対象外とする。

問1 あなたは「食育」に関心がありますか。



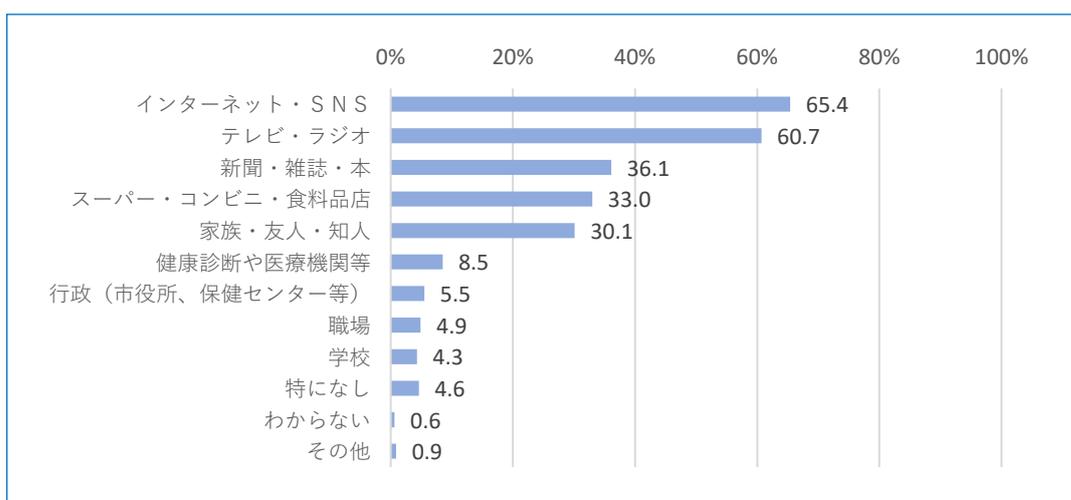
- ・ 全体で 89.2%が「関心がある」「どちらかといえば関心がある」と回答しており、策定時より 6.3 ポイント増加している。
- ・ 女性の方が、男性よりも食育への関心が高い傾向がみられる。

問2 どのような食育の取組を行っていますか。(複数選択可)



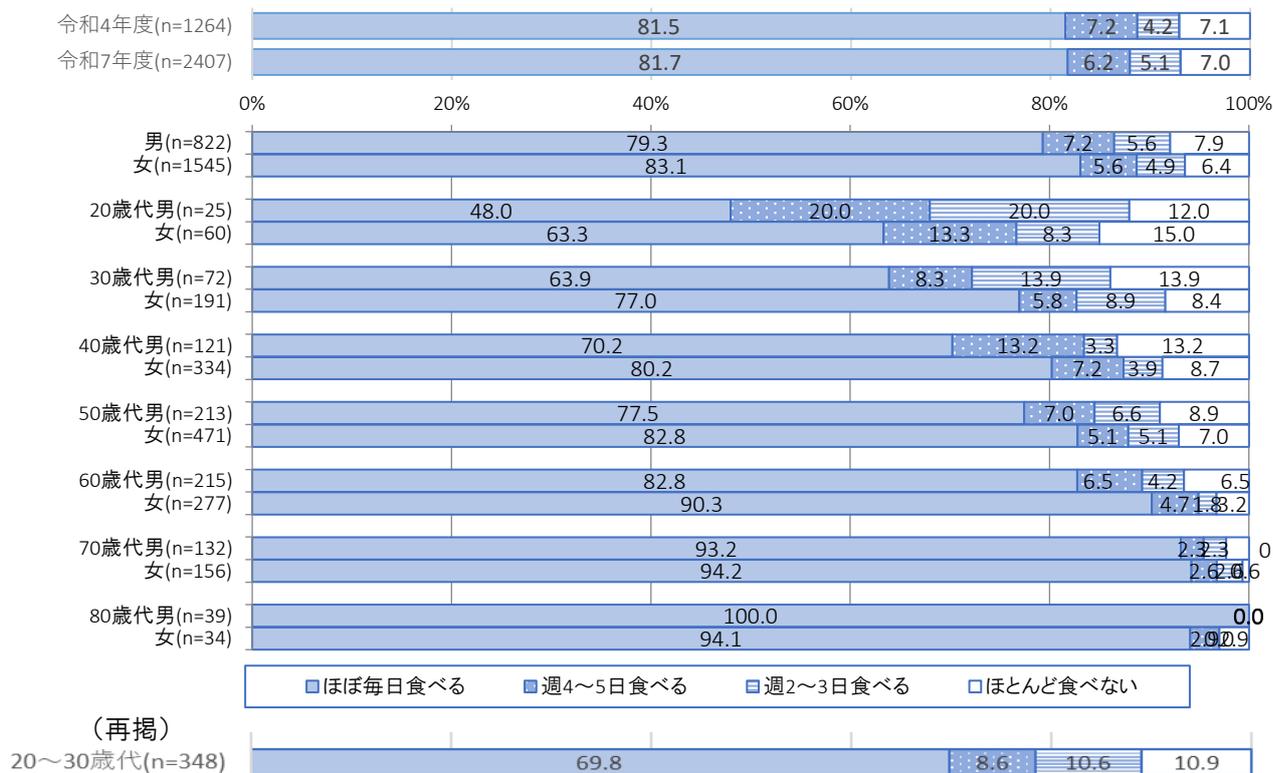
- ・食育の取組では約 8 割が「野菜をとるよう心がけている」と回答している。
- 一方、問 19 で「野菜を 1 日 2 食以上食べている」と回答した人は 6 割であり、心がけていても実践は難しいと考えられる。

問3 食に関する情報をどこから入手していますか。(複数選択可)



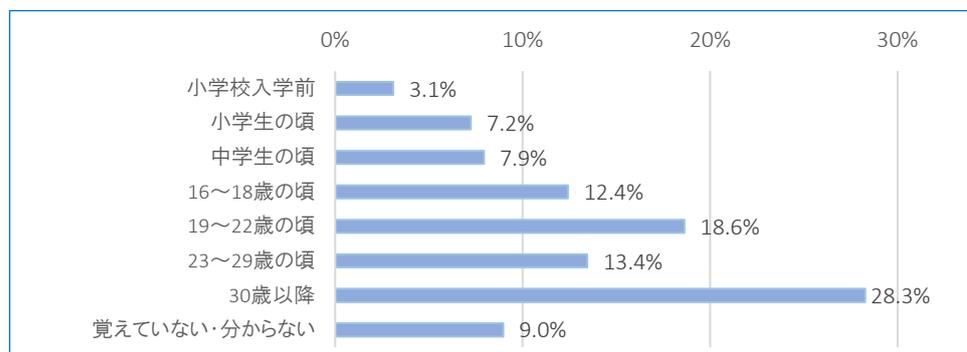
- ・インターネット、SNS、テレビ、ラジオ等のデジタルツールと、新聞、雑誌、本など普段の生活で目にするものから情報を得ている人が多い。

問4 朝食を1週間にどの程度食べていますか。



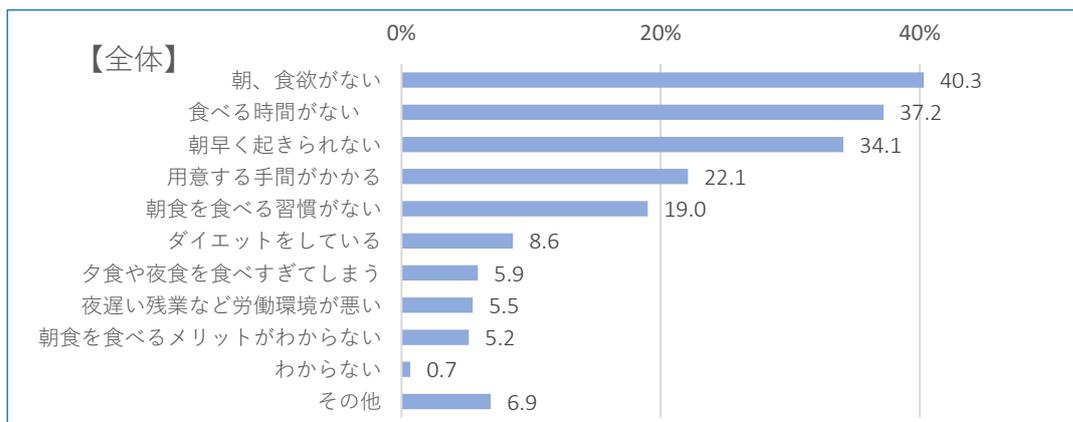
- ・朝食の摂取状況は、策定時とほぼ同じ8割が、ほぼ毎日食べている。しかし、20歳代と、30~40歳代男性で「ほとんど食べない」と回答した人が多く、特に30歳代男性で欠食している人が多い。
- ・50、60歳代にも「ほとんど食べない」と回答した人が多い。

問5 【問4で「週2~3日食べる」「ほとんど食べない」と回答した人に伺います。】 いつ頃から朝食を食べない日がある週間になりましたか。



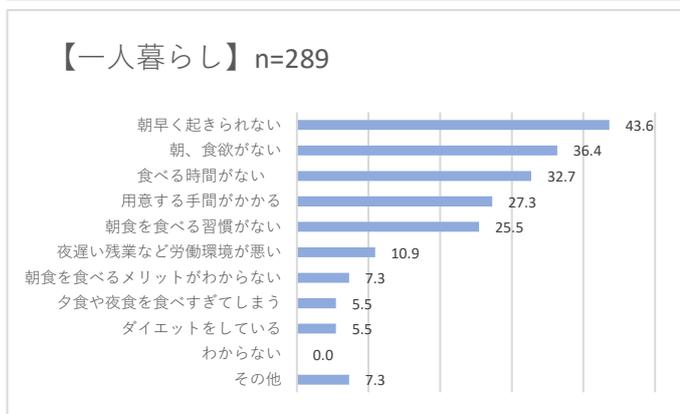
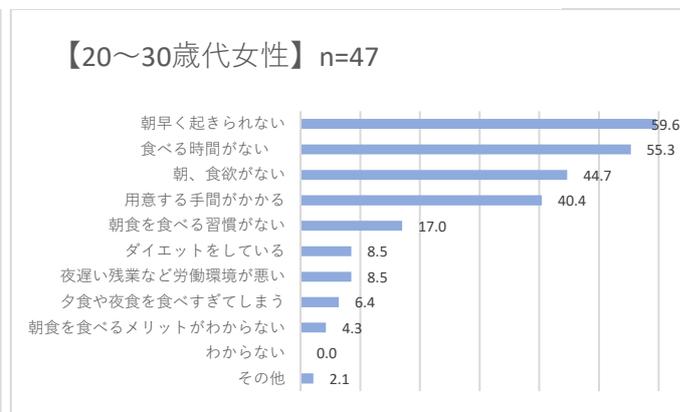
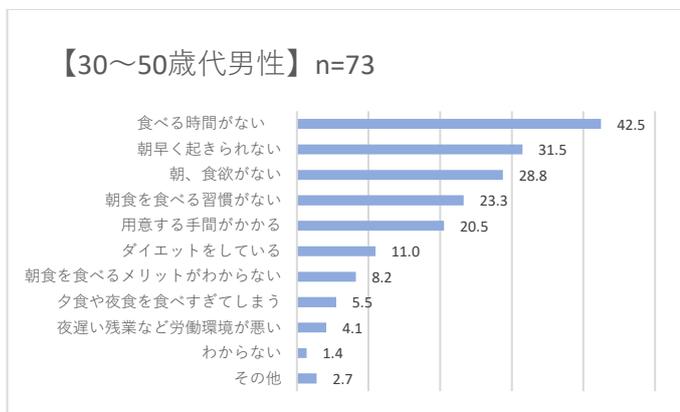
- ・朝食を食べない習慣になったのは、「30歳以降」が最も多く、28.3%であった。次に多いのは、高校を卒業した「19~22歳の頃」で、啓発する機会の少ない高校生、大学生から欠食が増えている。

問6 【問4で「週2～3日食べる」「ほとんど食べない」と回答した人に伺います。】
朝食を食べない日があるのはなぜですか。(複数選択可)



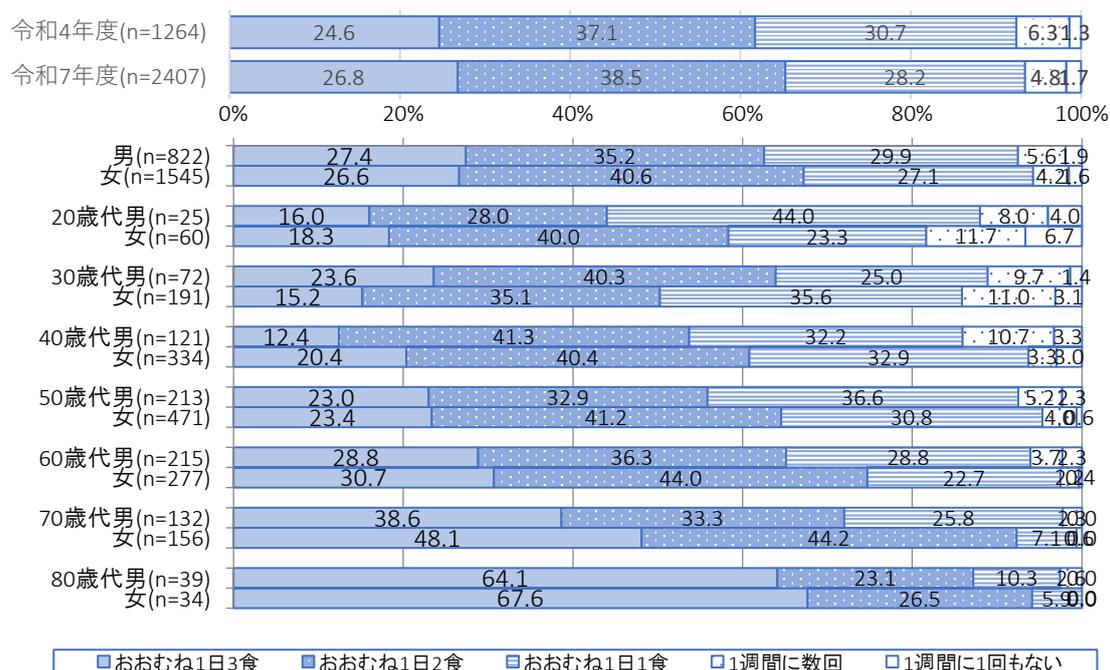
- ・「食欲がない」「食べる時間がない」「早く起きられない」理由が上位であった。
30～50 歳代男性では「食べる時間がない」、20～30 歳代女性と一人暮らしでは「早く起きられない」といった理由が一番多かった。
- ・その他の意見は、「夜勤勤務で仕事が不規則」「断食健康法」「お腹が痛くなる」「食べるより睡眠をとりたい」などであった。

※朝食の欠食理由（年代、世帯別）

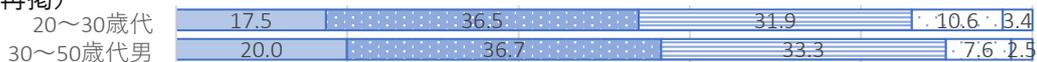


	全体	30～50歳代男性	20～30歳代女性	一人暮らし
1位	食欲がない	時間がない	起きられない	起きられない
2位	時間がない	起きられない	時間がない	食欲がない
3位	起きられない	食欲がない	食欲がない	時間がない

問7 主食・主菜・副菜をそろえたバランスの良い食事の頻度はどのくらいですか。



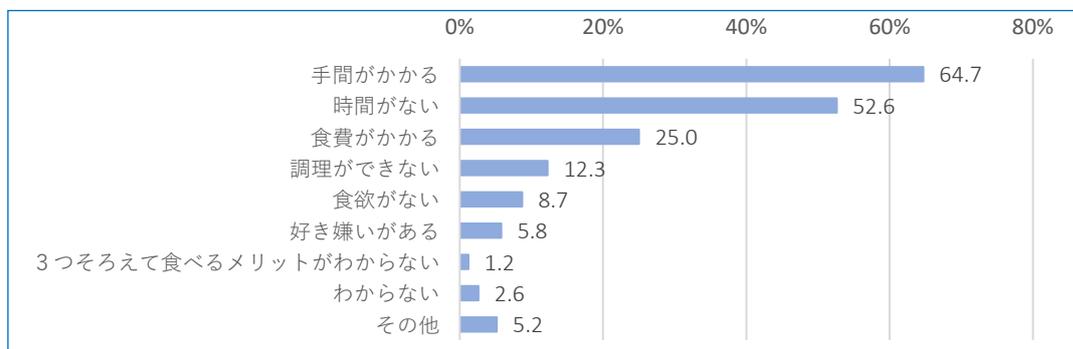
(再掲)



- ・「おおむね1日2食以上食べる」と回答した人は、65.3%と策定時より増加している。
- ・「1週間に数回」「1回もない」と回答した人は、20歳代～30歳代の若い世代と40歳男性に多く、特に20歳代女性で18.4%と高かった。

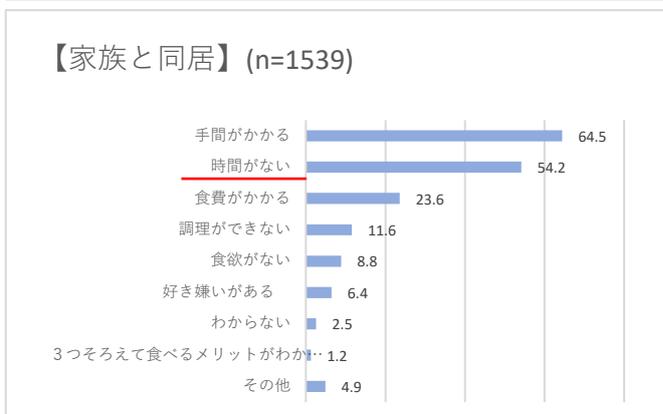
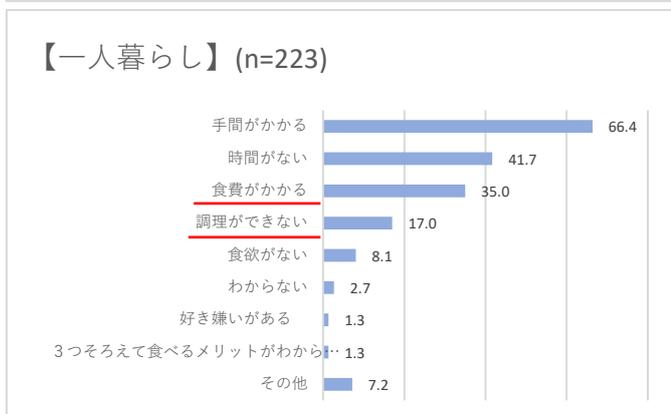
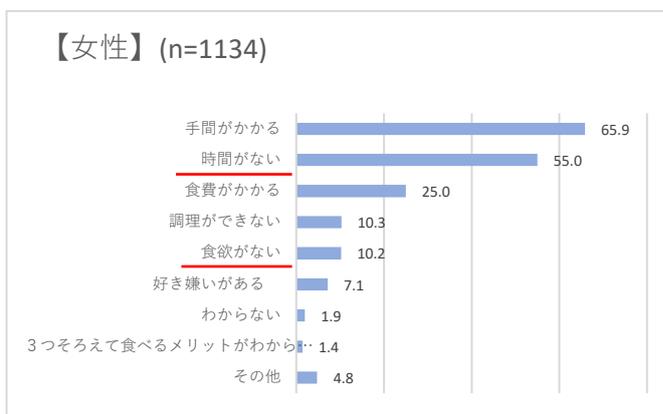
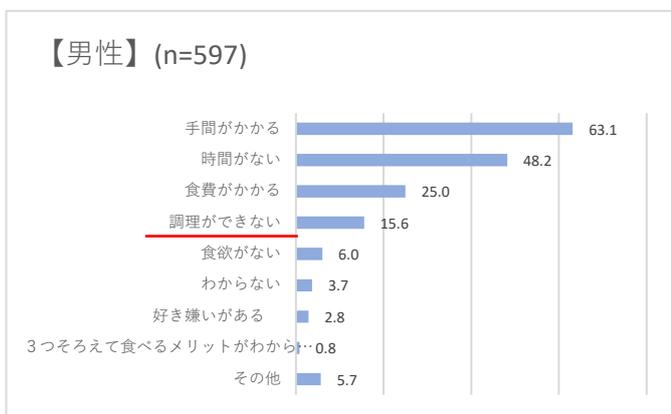
問8 【問7で「おおむね1日2食」「おおむね1日1食」「1週間に数回」「1週間に1回もない」と回答した方に伺います。】

主食・主菜・副菜を3つそろえて食べられない理由は何ですか。(複数回答可)

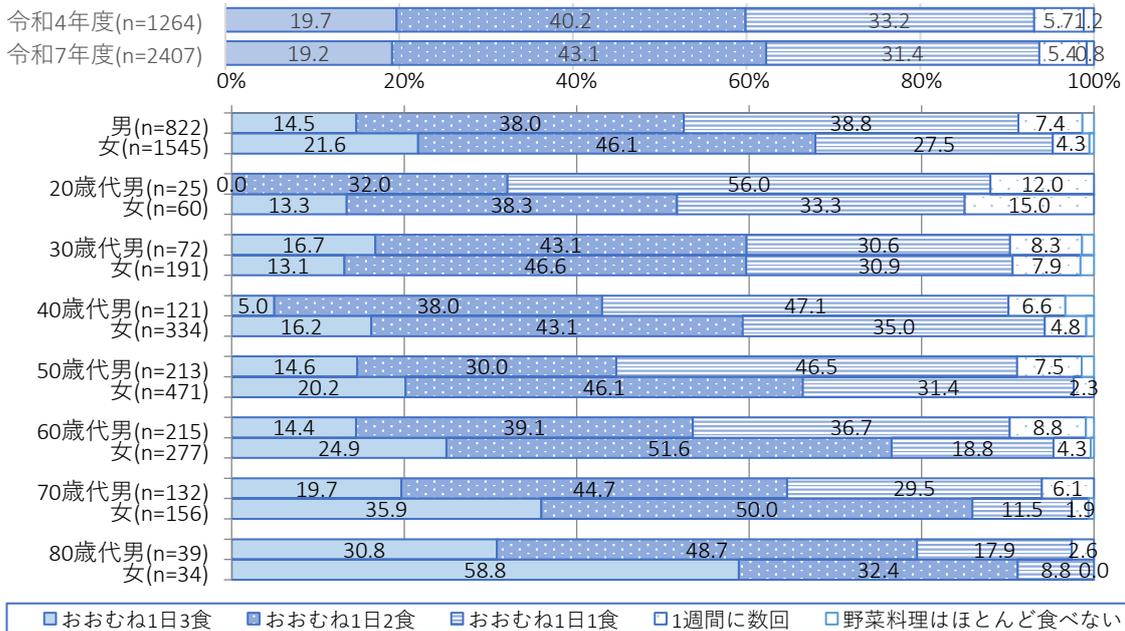


- ・「手間がかかる」「時間がない」の理由が半数以上を占める。「食費がかかる」と回答した人も25.0%と多かった。
- ・男女別、世代別では、男性:「調理ができない」、女性:「時間がない」「食欲がない」、一人暮らし:「食費がかかる」「調理ができない」といった理由が、他に比べて多くみられた。
- ・その他の理由としては、「夜は炭水化物抜き」「一人で食べると簡単になる」などであった。

※バランスよく食べられない理由 (男女別、世帯別)

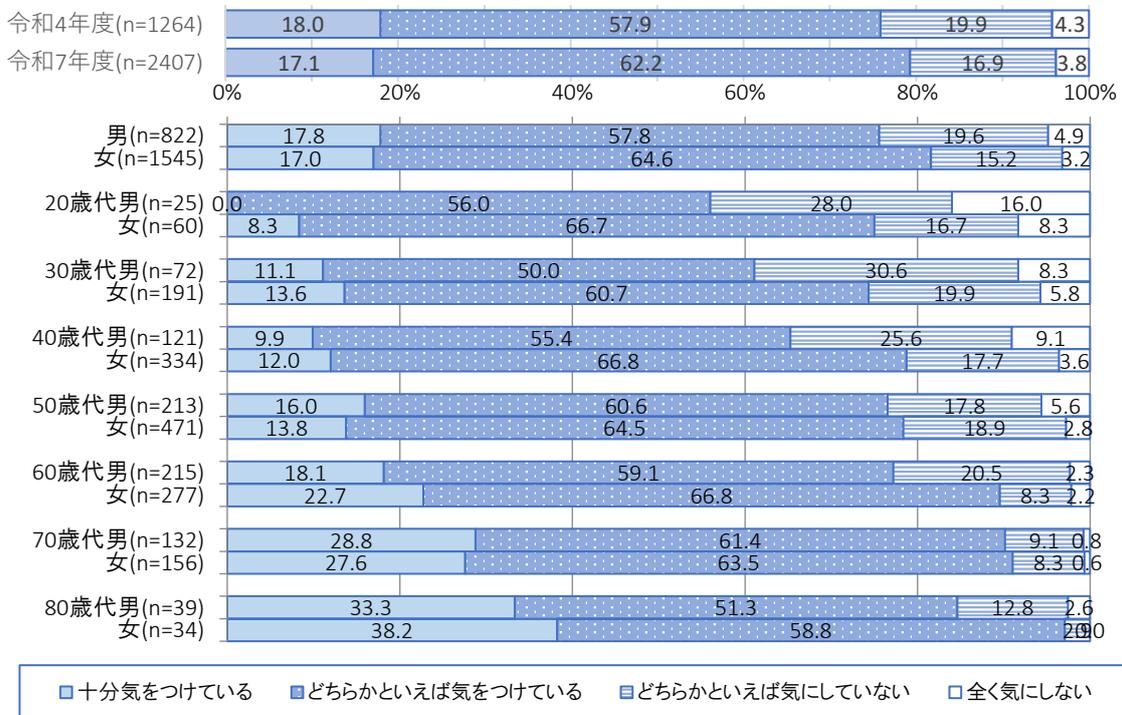


問9 野菜料理をどの程度食べていますか。



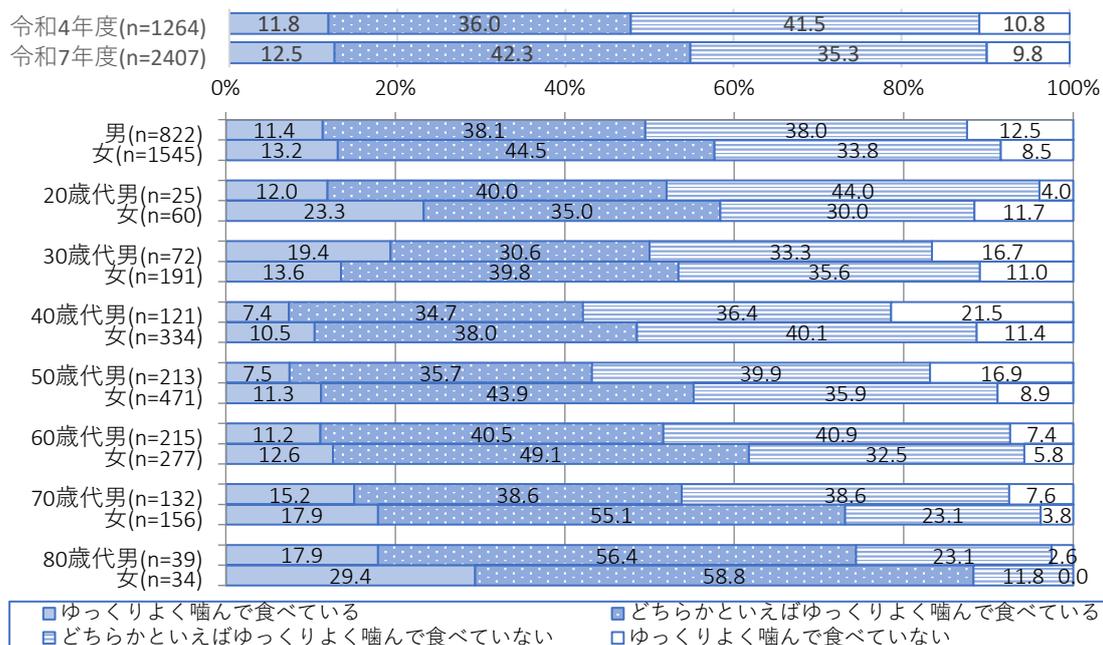
- ・「とおむね1日2食以上」野菜を食べている人は、62.3%と策定時より増加している。
- ・全年代で、女性の方が男性より野菜を食べている割合が高い。
- ・しかし、20～30歳代の若い世代と、30～50歳代の働く世代の男性に、「ほとんど食べない」と回答した人の割合が高く、40～50歳代の男性の半数以上が「1日1食以下」であった。

問10 塩分をとり過ぎないように気をつけていますか。



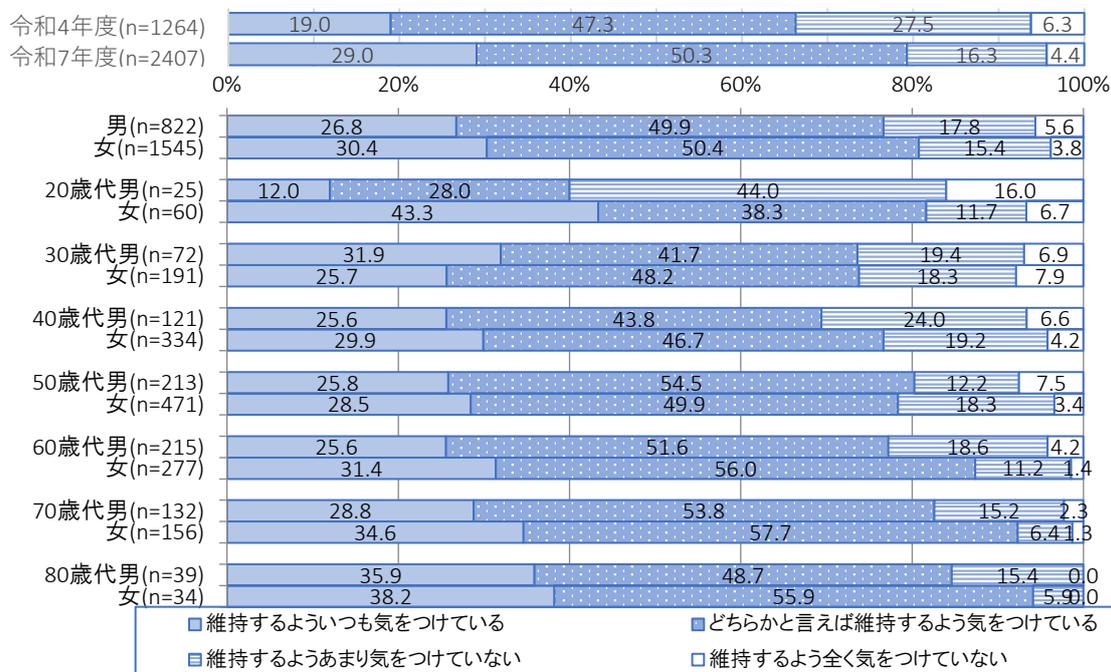
- ・「十分気をつけている」「どちらかといえば気をつけている」と回答した人の割合は79.3%で、年々、塩分摂取に関する意識が高まっている。

問 11 ふだんゆっくりよく噛んで食べていますか。



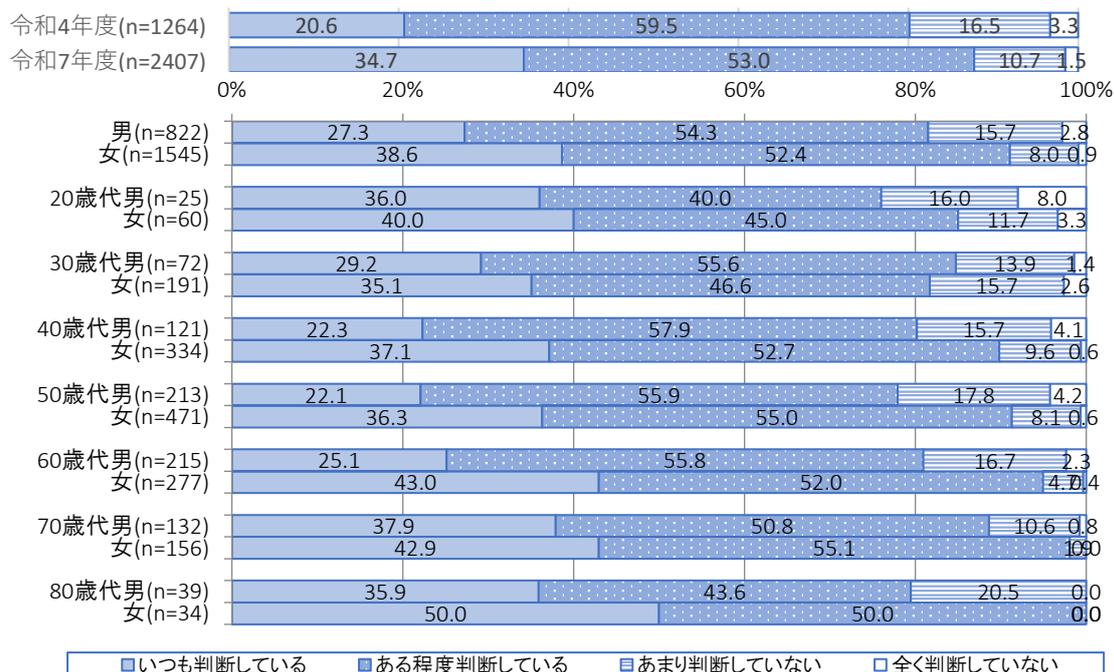
- ・「よく噛んで食べている」と回答した人は 54.8% で策定時より 7.0 ポイント増加した。
- ・男性より女性の方が、また年代が上がるにつれ、「ゆっくりよく噛む」割合が高くなる傾向がある。30～50 歳男性と、20～40 歳女性に「よく噛んでいない」と回答した人の割合も高い。

問 12 生活習慣病の予防や健康づくりのために、食生活や運動に気をつけ、適正体重を維持していますか。



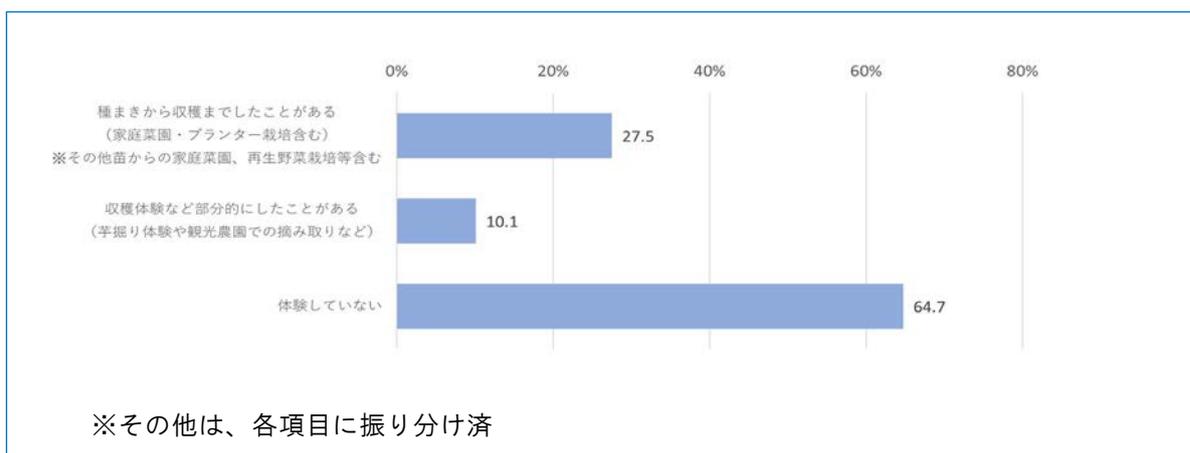
- ・「維持するよう気をつけている」「どちらかといえば気をつけている」と回答した人の割合は 79.3% で策定時より 13 ポイント増加している。
- ・しかし、30～50 歳男性で、「あまり気をつけていない」「全く気をつけていない」と回答した人の割合が高い。

問 13 健康に悪影響(食中毒など)を与えないようにするための食品選択や調理について必要かどうか、どの程度判断をしていますか。



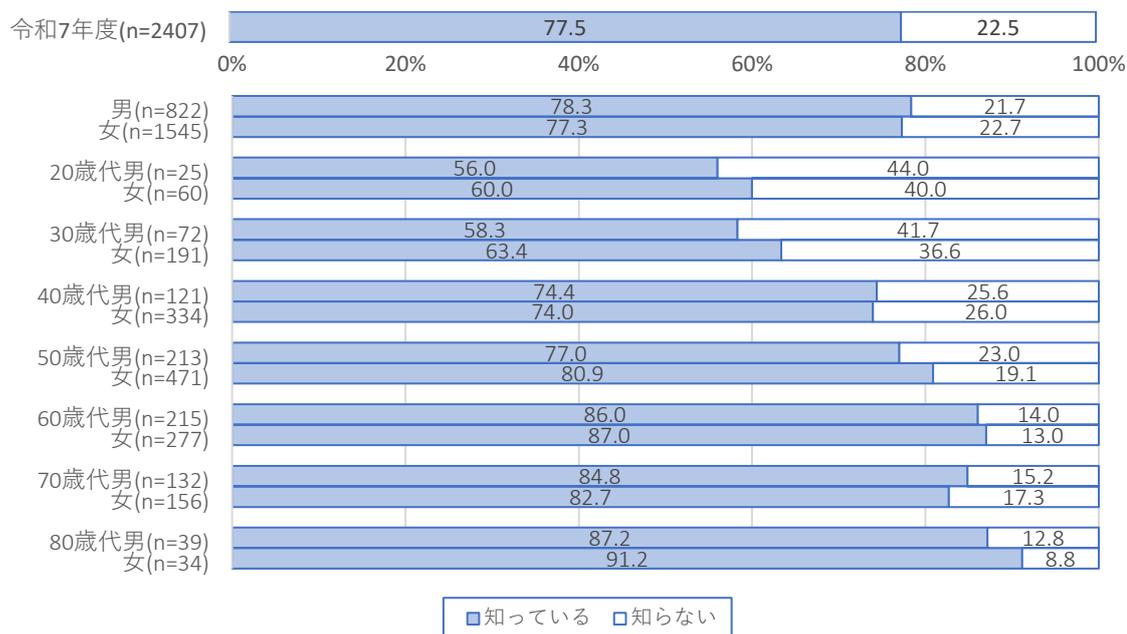
- ・「いつも判断している」「ある程度判断している」と回答した人の割合は、87.7%と策定時より7.6ポイント増加した。特に、「いつも判断している」市民は全年代で増加し、34.7%と策定時より14.1ポイント増加した。
- ・男性より女性の方が、食品の安全性について判断している割合が高い。

問 14 この一年間に、野菜づくりに親しむ体験をしましたか。(複数選択可)



- ・野菜づくりに親しむ体験をした人の割合は37.6%であった。
- ・苗から育てる、1回使い終わった野菜を再生するリボベジ(リボンベジタブル)を行っているという回答した人もいた。

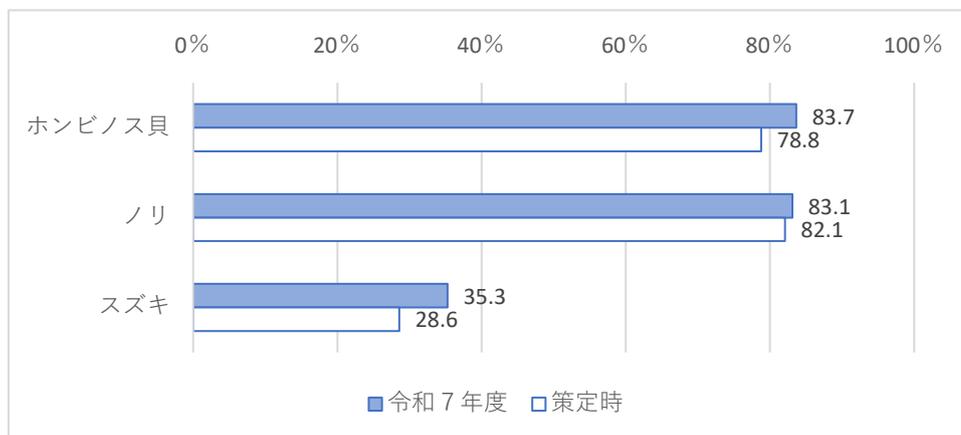
問 15 市川市で水産物がとれることを知っていますか。



- ・市川市で水産物が獲れることを知っていると感じた人の割合は、77.5%であった。年代が上がるほど水産物が獲れることを知っている人が増える傾向にある。

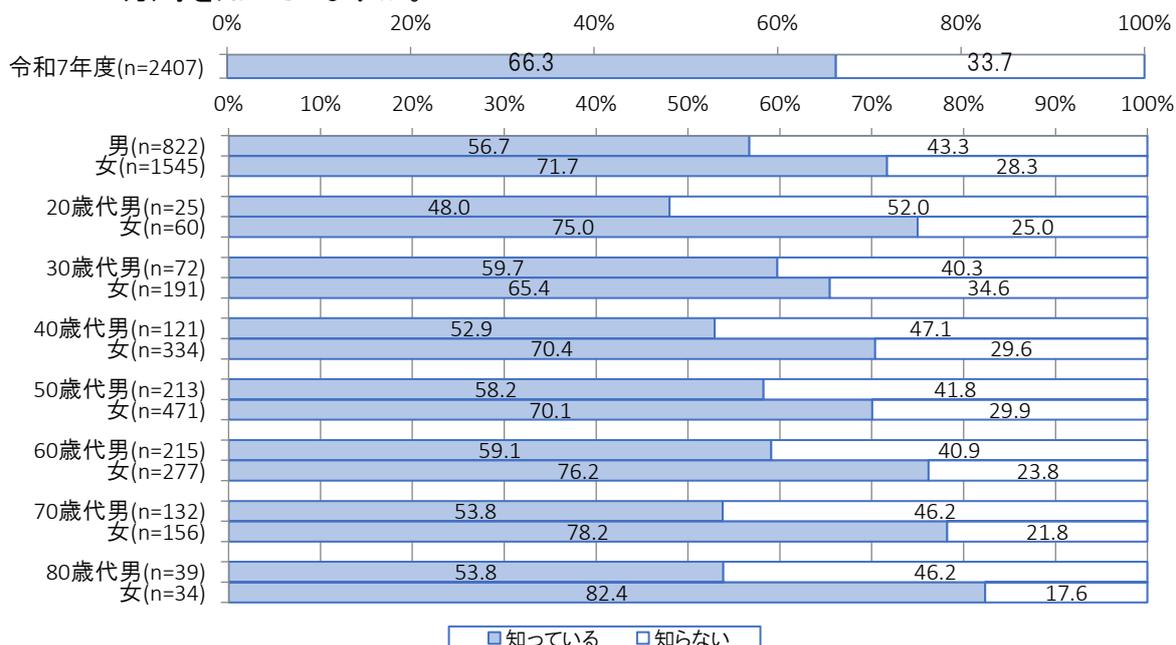
問 16 【問 15 で「知っている」と回答した方に伺います】

市川市でどのような水産物がとれることを知っていますか。(複数回答可)



- ・市川市で「ホンビノス貝」「ノリ」が獲れることを知っている人の割合は、8割を超えている。
- ・策定時に比べて、市川市の水産物の認知度は高くなっている。

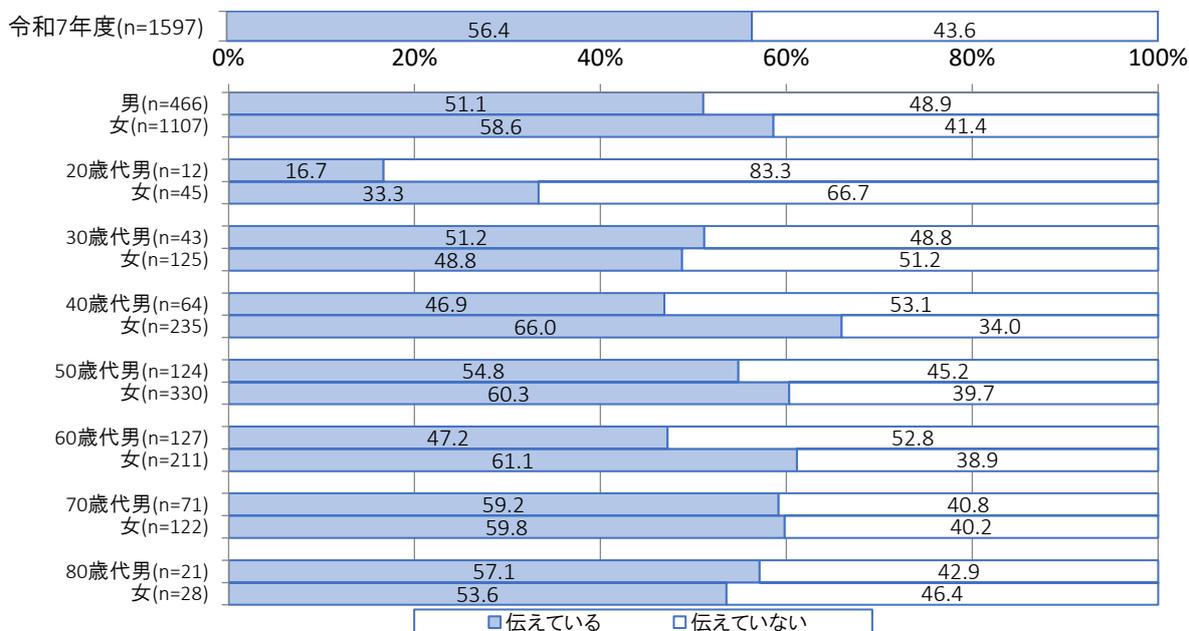
問 17 日本の食文化や郷土料理、家庭で受け継がれてきた料理や作法(箸づかいなどの食べ方)等を知っていますか。



・「知っている」と回答した人は 66.3%で、策定時より 5.9 ポイント増加している。

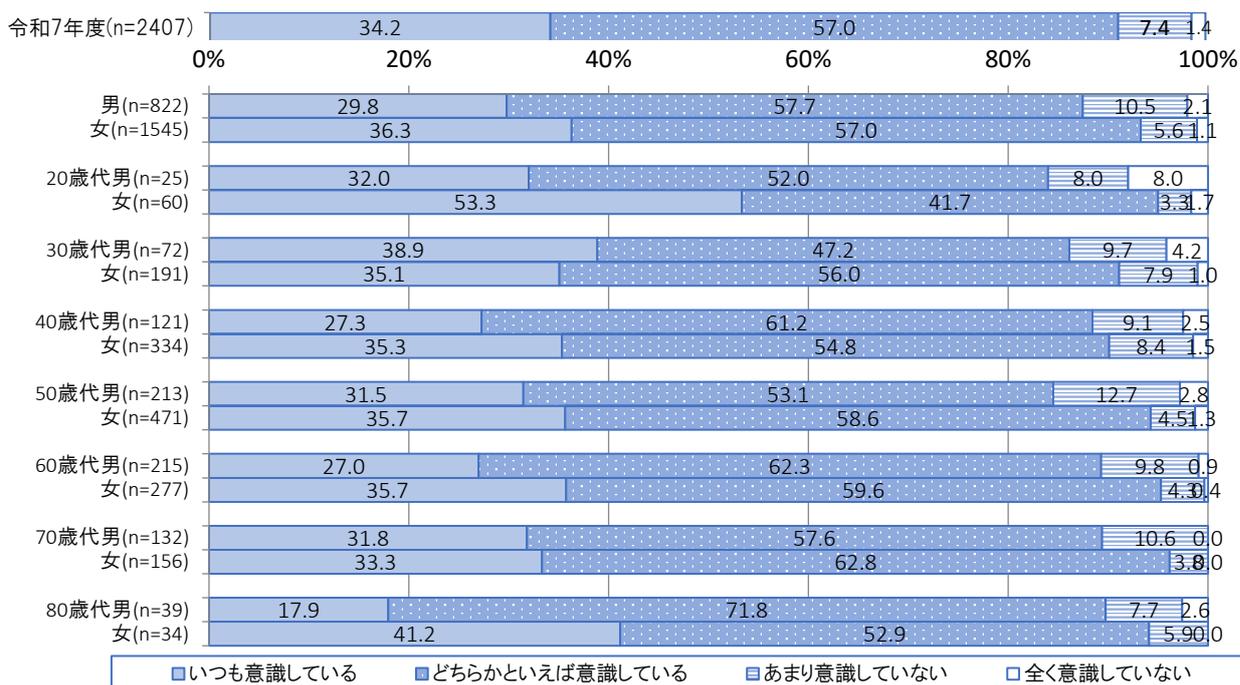
問 18 【問 17 で「知っている」と回答した方に伺います】

日本の食文化や郷土料理、家庭で受け継がれてきた料理や作法(箸遣いなどの食べ方)等を次世代(子どもやお孫さんを含む)に対して伝えていますか。



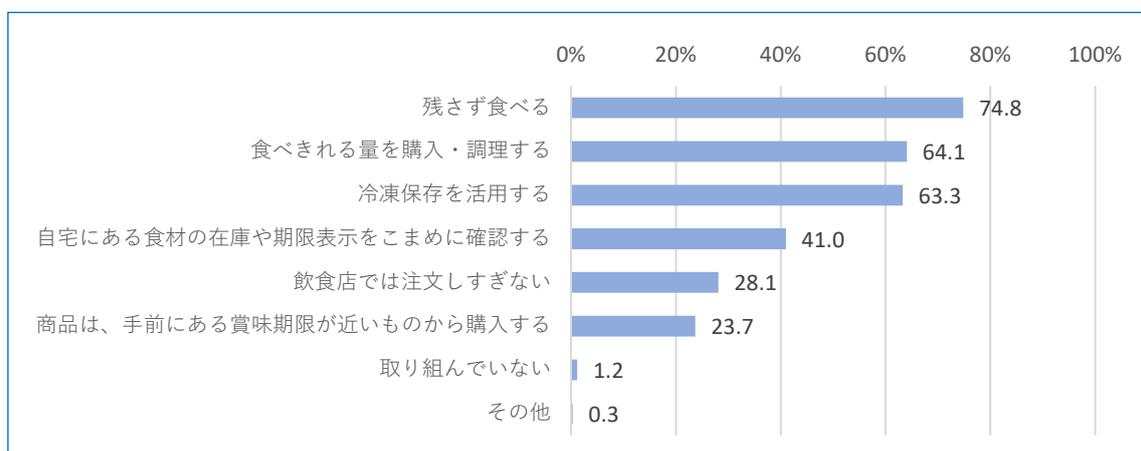
・次世代へ伝えていると回答した人は、56.4%であった。特に、40歳代女性に「伝えている」と回答した割合が高い。

問 19 食品ロス削減のために、必要な量だけ購入したり調理するように意識していますか。



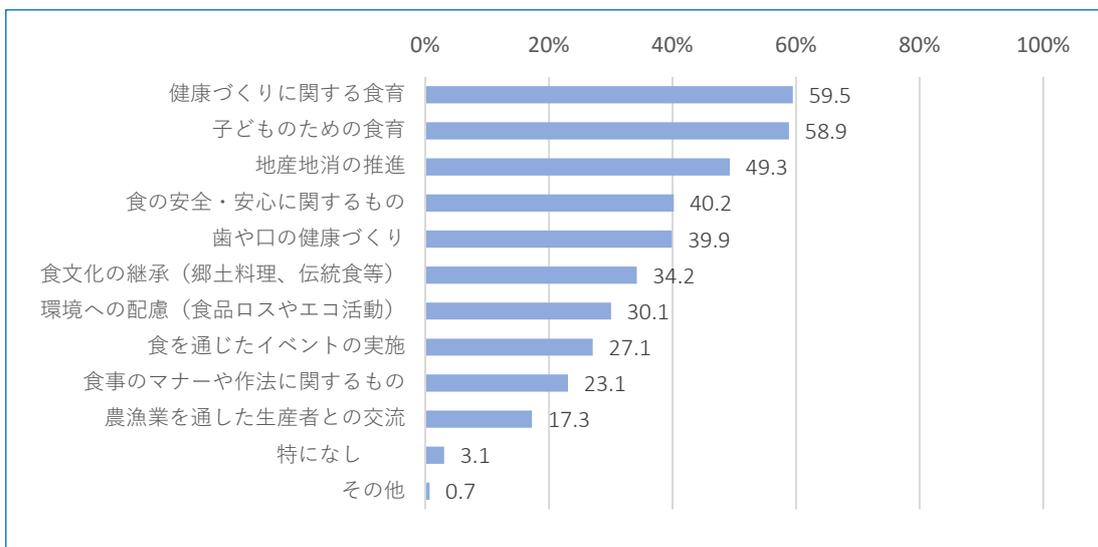
・「いつも意識している」「どちらかといえば意識している」と回答した人の割合は、91.2%と策定時より増加している。特に、「いつも意識している」と回答した女性の割合が増えた。

問 20 食品ロス削減のために取り組んでいることはありますか。(複数選択可)



・「残さず食べる」「食べきれぬ量を購入、調理する」「冷凍保存を活用」が6～7割を占める。特に、「冷凍保存を活用」する人が、策定時と比べて増加した。
 ・「取り組んでいない」と回答した人は、2.4→1.2%と減少し、何かしら食品ロスに取り組み、意識が高まっている。

問 21 「いちかわの食育」を推進するためには、どのような取り組みが必要であると思いますか。
(複数選択可)



- ・「健康づくり」「子ども」の取り組みが必要であると回答した人の割合が6割を占める。次いで、「地産地消」「食の安全、安心」の取り組みが必要であると回答している。
- ・地産地消の取り組みに半数以上が必要と感じているが、問2で地元産食材を購入していると回答した人は25%にとどまり、流通の仕組みづくりが必要である。

問22 自由記載

- ・学校の食育
- ・給食
- ・子ども
- ・農業
- ・水産業
- ・地産地消
- ・環境、食品ロス
- ・健康
- ・イベント開催
- ・食の安全
- ・その他、高齢者、食のマナー、こども食堂、経済面など

令和 5 ～ 6 年度 第 4 次市川市食育推進計画掲載事業実績

第 4 次食育推進計画書に掲載している庁内関係部署の事業進捗状況調査を実施

《 食育関係課（7 課） 》

農政課、臨海整備課、幼保施設管理課、こども家庭相談課、
保健体育課、健康支援課、清掃事業課

《 食育関連課（8 課） 》

健康都市推進課、こども施設課、発達支援課、障がい者施設課、
地域包括支援課、生涯学習振興課、総合環境課、総合市民相談課

※評価について

A：すべて達成できた B：概ね達成できた C：一部達成できた D：まったく達成できなかった

基本目標1 健康な体づくりと豊かな心を育てる

(1) 家庭における健全な食生活の実践

NO.	事業名	取組状況(R5~R6)	成果、実績	評価	課題と今後の方向性	所管課
1	パパママ栄養クラス	妊娠を機に家族の食生活を見直し、健全な食生活を実践できるよう、バランスの良い食事、妊娠中に必要な栄養素を説明、個別相談の対応も行った。	対象時期に参加日を選択できるよう日程を調整した。 ・令和5年度実績 参加者数 84組 140人 個別相談 20人 ・令和6年度実績 実施回数 8回 参加者数 177人 個別相談 12人	B	日程により、申し込み人数に差がある。土曜日の参加希望が多いが、開催日の調整が難しい。教室後のアンケートでは、内容は理解できたものの実践が難しい。 対象者が複数日から選択できるよう、可能な範囲で開催日の日程調整を行う。	こども家庭相談課
2	離乳食教室	月齢に合わせた離乳食の話とデモンストレーション、試食を行うことで離乳食への理解を深めた。 こどもの食事だけでなく、保護者の食事にも目を向けてもらうため、2回食の教室では保護者向けの食生活リーフレットを配布した。	実施回数を見直し縮小したが、希望者は全員受け入れられ、個別の相談にも対応した。 ・令和5年度 参加者数 (1回食) 746人 (2回食) 456人 個別相談 (1回食) 382人 (2回食) 259人 ・令和6年度 実施回数 (1回食) 48回 (2回食) 48回 参加者数 (1回食) 789人 (2回食) 436人 個別相談 (1回食) 260人 (2回食) 203人	B	離乳食に関する情報が多く、個別相談の内容が多様化している。 保護者が不安なく離乳食に対応できるよう、適切な支援を行う。	こども家庭相談課
3	乳幼児健康診査における栄養相談	希望者に栄養相談を行い、保護者の育児不安軽減のための支援を行った。	・令和5年度 相談数 (1歳6か月児健診) 435人 (電話1人) (3歳児健診) 116人 (電話1人) ・令和6年度 相談数 (1歳6か月児健診) 433人 (3歳児健診) 112人	B	相談内容が多岐に渡るため、細やかで柔軟な対応が求められる。 執務者の情報共有を行い、保護者の不安を軽減できるよう支援する。	こども家庭相談課
4	栄養相談	妊婦、乳幼児を中心とした子育て世帯の相談を実施し、不安軽減のための支援を行った。	・令和5年度 相談数 電話201人、来所132人 ・令和6年度 相談数 電話188人、来所12人、 訪問1人 依頼の健康教育 15回196人	B	相談内容が多岐に渡るため、細やかで柔軟な対応が求められる。 市民が気軽に相談できる場があることを情報の発信をするとともに、不安を軽減できるよう支援する。	こども家庭相談課
		高血圧、脂質異常症等の疾病予防の食事に関する相談を行い、不安の軽減を図った。	・令和5年度 相談数 電話40人、来所21人 ・令和6年度 相談数 電話46人、来所66人	B	電話や来所での栄養相談が出来ることを知らない方も多いため、HPや講座、配布資料に栄養相談を行っている旨を記載するなど周知をしていく。 対象者の食習慣に応じた栄養相談を実施していく。	健康支援課
5	生活習慣改善講座	生活習慣病予防の観点から、食事や運動を含めた健康的な生活習慣について知識を深め改善に役立てる。	・令和5年度 高血圧予防の食事について 2回32人 ・令和6年度 脂質異常症予防の食事について 2回122人	B	限られた時間の中で、参加者の実践につながるような内容を実施する。 65歳以上の参加者が多いが、予防の観点から若年層への啓発を強化する。	健康支援課
6	健康都市推進講座	和洋女子大学との包括連携協定のもと、大学講師による座学講座を実施した。令和5年度「アフターコロナの食事と健康」、令和6年度「紅麴問題が私たちの食生活に問いかけること」の他、個人の生活習慣について多様なテーマで講義が行われた。	・令和5年度 受講者数：46人 ・令和6年度 受講者数：45人	A	受講者は高齢の健康関心層が中心。アンケートから受講満足度は高く、気づきを得られ、今後の生活に活かしていくといった市民の反応が得られたが、若年層にも、関心をもってもらえるような対策が必要。 今後も続けていく予定だが、回数、内容については見直していく。	健康都市推進課
7	こども館における食に関する啓発事業	・中央こども館にて、野菜や果物の断面写真を使ったクイズや、「梨のおいしい切り方」の写真を掲示した。 ・工作コーナーでは「ピザの具」「寿司のネタ」を制作した。 ・実物の栗（いがり）を提示した。	・クイズは、乳幼児や小学生がよく見ていた ・身近な食べ物の工作はイメージが分かりやすく人気があった。 ・写真だけでなく、本物を提示することで親子が関心を持って見ていた。	A	場所が限られるので、掲示できるものが限られる。内容が、同じものになりがちなので、新たな食に関する掲示物等があるといい。 掲示物など、イラストが多いので、実物に近い写真等のバリエーションを増やしていきたい。	こども施策課

(2) 保育園、幼稚園、学校等における食を通じた健全育成

NO.	事業名	取組状況(R5～R6)	成果、実績	評価	課題と今後の方向性	所管課
8	食育指導計画の作成及び実施	各園食育計画を作成し、計画に基づき園ごと取り組んだ。	・令和5年度は、コロナ禍で実施がなかなかできなかった計画を少しずつコロナ以前に戻すことができた。 ・令和6年度は、計画に基づき20園で実施。	B	各園ごとの評価を基に、全園での評価ができていない。	幼保施設管理課
		食に関する指導の全体計画①②を作成し、計画に基づき各校で取り組んだ。	小学校38校、中学校15校、義務教育学校1校、特別支援学校1校で実施。	B	計画通りにできているのか、途中で見直し等が必要である。	保健体育課
9	保育園、学校における給食管理	献立は、今まで通り行事食や旬の食材を取り入れて作成。以上児クラスは、バイキング給食等も再開。	令和5年度まで中止していた取り込みを少しずつ実施することができ、計画に基づき20園で実施。	B	園ごと取り組み方に差があるので、会議等で確認が必要	幼保施設管理課
		行事食・郷土料理・旬の食材や地場産物を活用した献立を提供した。	小学校38校、中学校15校、義務教育学校1校、特別支援学校1校で実施。	B	栄養士によって、取り組みに差が出ないよう研修会で紹介、周知する等の対応が必要。	保健体育課
10	保育活動を通じた食育の取り組み	野菜の栽培や収穫、クッキング保育、野菜の皮むき体験等、様々な取組を実施した。その他、箸の媒体を5セット作成し全園に回して持ち方の指導を行った。	計画に基づき20園で実施。様々な食育に保育士と連携を取り進めることができた。	A	箸の媒体活用など新しい取り組みも実施できたが、回し方等計画が必要	幼保施設管理課
11	栄養教諭・学校栄養職員による食に関する指導	給食を教材として活用し、教科と連携した授業の取り組んだ。	給食室のある学校46校において、実施した。	B	栄養士によって、取り組みに差が出ないよう研修会で紹介、周知する等の対応が必要。	保健体育課
12	保育園、学校給食の広報活動	事業概要に載せているものは全て実施できた。また親子でできる給食レシピの動画配信も年間通して実施した。	令和5年度は試食会も再開し、保護者の方への給食アピールも今まで以上にできた。計画に基づき20園で実施。	A	給食レシピの動画閲覧回数が伸びていないので、アピールの方法が課題	幼保施設管理課
		献立表、給食だよりを配付し、家庭への啓発を図った。令和6年度は、保護者対象の試食会の実施。	小学校38校、中学校15校、義務教育学校1校、特別支援学校1校で実施。 令和6年度。保護者対象の試食会は44校で実施した。	B	栄養士によって、取り組みに差が出ないよう研修会で紹介、周知する等の対応が必要。	保健体育課
13	アレルギー相談	アレルギー児の人数は減少傾向にあるものの、誤食など事故が起きないよう十分注意して進める。おやつで卵、乳を使用するものについて、別作りのレシピを作成し、全園で保護者負担を減らすようにした。	計画に基づき20園で実施。事故等なく、アレルギー給食の提供ができた。	A	アレルギー児の人数は減少傾向にあるものの、誤食等の事故が起きないよう職員間で情報共有し、十分注意しながら進める。 おやつ持参はだいぶ軽減したが、主菜の代替をどうしていくが課題となる。	幼保施設管理課
		食物アレルギー対応の手引きに基づき、アレルギーに配慮した給食提供を行った。	小学校38校、中学校15校、義務教育学校1校、特別支援学校1校で実施。	B	栄養士によって、取り組みに差が出ないよう研修会で紹介、周知する等の対応が必要。	保健体育課
14	ヘルシースクール推進事業	小学5年生、中学1年生の前年度有所見者の受診希望者に、血液検査の実施を行い、有所見者に対し、事後指導（要医療・健康相談等）を勧めた。	・令和5年度実績 小学校5年生 2,323人受診 ・令和6年度実績 小学5年生 2,305人 中学1年生 77人受診 小学6年生 195人、中学2年32人が再受診した。	B	個々に課題が異なるので、よりきめ細やかな対応が求められる	保健体育課
15	明松園における給食管理	個々の食形態に合わせた給食を実施。旬の食材や行事に合わせた献立を取り入れる事で食への関心を高める。	リクエストメニュー・旬の食材を使ったメニューの提供。新規利用者・高齢化している利用者及びその家族への栄養相談の実施。 ・令和5年度 栄養相談：新規利用者2名 ・令和6年度 栄養相談：計3名 (新規利用者1名、その他2名)	B	「食」に関する興味・関心をどのように深めるかの検討が引き続き必要となる。	障がい者施設課
16	あおぞらキッズ・おひさまキッズにおける給食管理	日々の給食運営の中で喫食の様子（調理形態別に個々の嚙下・咀嚼が見合っているかな等）を確認しながら形態食を提供した。	食形態の一覧表（調理形態別の一覧表）作成、その他、食育、レシピ紹介、クッキング、アレルギー除去食の対応、保護者試食、食生活調査 ・クッキング 令和5年度 3回 令和6年度 2回	B	専門職員と連携し個別性に配慮した安全できめ細やかな給食を提供する必要がある。食の興味を広げる食育を考える。	発達支援課

(3) 地域における食を通じた交流の促進

NO.	事業名	取組状況(R5～R6)	成果、実績	評価	課題と今後の方向性	所管課
17	食生活サポーターの活動支援	食生活サポーター実施のおよこの食育講習会での調理実習、離乳食教室の運営補助等の再開があり、活動支援数が増加した。 おとなの食育講習会で試食の実施、移動販売でレシピ以外に食事のポイントもお伝えするなど、市民の方がより食に関して理解を深めてもらえるような活動を実施した。	・令和5年度実績 101回3,298人 ・令和6年度実績 115回2,371人 (食生活サポーターと共に食育活動を実施)	B	地区により食生活サポーターの人数にばらつきがあり、地区活動数が少ないため、食生活サポーターの地区人数の調整を行い、地区活動につなげる。 定年などもあり、食生活サポーターの担い手が不足しており、定員に達していない。各講座や市民まつり等で食生活サポーターの周知を実施していく。	健康支援課
18	低栄養に向けた取組	依頼事業にて低栄養予防の講話を実施。食生活サポーターと共に買い物不便地域における移動販売にてレシピや食事のポイント記載資料を配布した。	・令和5年度実績 依頼事業 6回108人 移動販売 8回111人 ・令和6年度実績 依頼事業 6回95人 移動販売 6回81人	B	移動販売でレシピを配布したが、料理を作らない方もいるため、レシピだけではなく、低栄養予防の食事のポイント等を掲載した資料を配布していく。 移動販売での配布会場が少ないため、配布できる場が増加できるよう、方法等を変更する。	健康支援課
19	介護予防普及啓発事業	介護予防講座他、市公式WebサイトやLINE等でフレイル予防に関する情報配信、通いの場へのリーフレットの配布等により、日常生活における介護予防活動への意識付けや必要性の普及啓発を行った。 市公式LINE等を活用し、栄養バランスやたんぱく質摂取等の介護予防に役立つ情報を配信した。	・令和5年度実績 介護予防講座15回 (参加者数246名) 市公式LINEセグメント配信 (35回)(2,183名) 地域新聞(5回)により市主催講座の記事掲載依頼。 ・令和6年度実績 介護予防・フレイル予防に関する情報を毎月配信した。(計31回/年)(4,827名) 介護予防講座15回(参加者188名)	A	セグメント配信登録者数の増加に伴い、情報配信だけに留まらず介護予防に関する知識や認知度の確認、ニーズ把握等も可能と考える。より効果的な活用策を検討していく。 多くの市民が主体的に介護予防に取り組めるよう、講座内容(開催方法、対象者等)を検討し介護予防、フレイル予防の普及啓発を推進する。 社会参加を軸としたフレイル予防が重要であることの周知・啓発を行う。	地域包括支援課
20	食料品の入手が困難な高齢者への支援	民間企業と協働し、移動販売を実施した。生活支援コーディネーターを中心に買い物支援等に関わる情報提供をした。	移動販売を実施。 ・令和5年度 24カ所(R6.3未現在) ・令和6年度 26カ所(R7.3未現在) 個別支援において、買い物支援等に関わるインフォーマルサービスの情報提供をした。	B	・食料品の入手が困難な高齢者の把握が不十分 ・移動販売の実施場所までの移動が困難な方への対応 生活支援コーディネーターを中心に、食料品の入手が困難な高齢者を把握し、地域課題と資源のマッチングを進めていく。	地域包括支援課
21	食事の支度が困難で安否確認が必要な高齢者等への支援	令和5年度：利用料を500円から400円に改正。規則一部改正(利用対象者の拡大、配食上限回数の拡大の改正。) 令和6年度：委託業者(配達業者)との契約を、令和6年7月から令和9年6月までの長期継続契約にしたことで、毎年配達業者が変わることによる利用者への負担を無くした。	・令和5年度実績 新規利用者数 92人 配食利用者 347人 配食数 16,405食 ・令和6年度実績 新規利用者数 84人 配食利用者 291人 配食数 14,209食	B	利用者数および配食数が減少傾向である。民間の配食事業者が充実し、選択の幅が広がっていることも踏まえ、事業の改善に向けた検討を行っていく。	地域包括支援課
22	子どもの居場所づくり支援	・子ども食堂運営団体への補助金交付 ・子ども食堂の周知啓発活動の実施	・子ども食堂運営団体への補助金の交付 補助金交付団体数： 令和5年度 16団体 令和6年度 18団体 ・子ども食堂マップの発行	A	開設地域に偏りが生じている。 小学校区に1か所以上の子ども食堂が開設されることを目標に、子ども食堂への支援を継続して実施する。	子ども施策課

基本目標2 食文化継承と食の循環・環境を理解し実践する

(1) 伝統的な食文化の継承

NO.	事業名	取組状況(R5~R6)	成果、実績	評価	課題と今後の方向性	所管課
23	日本の食文化や郷土料理の継承	行事食の由来や季節の食材を利用したレシピをSNS等で発信した。 魚のさばき方教室では郷土料理についてお伝えし、試食も行った。	・令和5年度実績 SNS更新 6回 閲覧数 7,000回 ・令和6年度実績 SNS更新 1回 閲覧数 1万回 魚のさばき方教室で「いわしのつみれ汁」を参加者に試食してもらうことで郷土料理を味わってもらった。	B	SNSでの発信回数が少なく、触れることのできなかった行事食も多くあった。SNSでの発信回数を増やし、行事食についてさらに啓発を行う。 SNS閲覧数を増やすため、レシピをアップする等の工夫が必要である。行事食や季節の食材に関して発信するときは、レシピも含めて発信を行っていく。	健康支援課
24	給食における行事食、郷土料理の導入	七五三、冬至、クリスマス、おせち料理（もどき）、祭り寿司、ひな祭り、卒園お祝い膳などの行事食を給食献立に組み込んで実施した。	各々の行事の意味など子どもたちに伝え、理解することができた。	A	保護者へのアピールが足りなかった。各園で実施した行事食のやり方など情報交換する。	幼保施設管理課
		行事食や郷土料理を取り入れ、食文化の理解を深めた。また、献立表や給食だよりを発行し、保護者に啓発した。	児童生徒が実際に、給食で行事食や郷土料理を食べることにより、食文化に対する理解を深めることができた。	B	更に理解を深めるには、どう働きかけたらよいか。次年度はアンケート調査をおこない、状況を把握する予定。	保健体育課

(2) 地産地消の推進

NO.	事業名	取組状況(R5～R6)	成果、実績	評価	課題と今後の方向性	所管課
25	学校給食における地場産物の導入	市川の農産物である「梨」や「ノリ」を給食で提供し、市川の農水産物の普及を図った。また、11月の千産千消デーや1月の学校給食週間において、千葉県や市川市の食材を使用した給食を実施した。	梨をそのままデザートとして、または料理に使用して提供した。海苔は、1月24日～30日の学校給食週間に合わせて、54校で調理し提供した。	B	11月の千産千消デーの取り組みが、時期的になものもあり、同じような献立になってしまっている。地産地消のPR継続。	保健体育課
		1月の学校給食週間において、生ノリ及び板ノリを市立小中学校、義務教育学校、特別支援学校に提供	・令和5年度実績 生ノリ 155kg、板ノリ 14,580枚 ・令和6年度実績 生ノリ 125kg、板ノリ 16,080枚を54校に提供	A	今後も学校に提供を行い、子どもたちへの市川産水産物の普及を図る。	臨海整備課
26	体験農園事業 (市民農園、ふれあい農園)	市民農園、ふれあい農園、おうちでちよこつ菜園を実施。	公設市民農園：5カ所運営 民設市民農園： 令和5年度20カ所、令和6年度21カ所運営 ふれあい農園： 令和5年度50組、令和6年度58組参加 おうちでちよこつ菜園： 令和5、6年度50組参加	B	応募が定員を上回る状態が続いている。市民農園は、市民の需要に対して区画の供給が間に合っていない。また、人員不足により現在よりも多くの公設市民農園を運営することができないため、公設市民農園の数を増やすことができない。 荒廃農地などの管理が難しくなった農地の地権者に対し、民設市民農園として管理する方法を案内することで民設市民農園の数を増やす。また、市民農園開設の際に活用できる補助金があることを案内することで、民設市民農園開設を促す。	農業振興課
27	魚食文化フォーラム 実行委員会との協働によるイベント開催	・いちかわ三番瀬まつりの開催（10月） ・魚のさばき方教室の開催（2月） ・ノリ漉き体験学習への支援（ノリ漉き台の貸出）	・いちかわ三番瀬まつりの開催 来場者：令和5年度約1,000人 令和6年度約1,200人 ・魚のさばき方教室の開催 参加者：令和5年度11人、 令和6年度12人 ・ノリ漉き体験学習への支援： （ノリ漉き台の貸出） 令和5年度6団体、 令和6年度市内小学校3校	B	・コロナ禍前まで開催されていた小学校でのノリ漉き体験について、講師の高齢化等の課題を解消し、継続的に実施する方法を検討する必要がある。 イベントの開催等を通じて、広く市民に対して市川市の水産物の普及を図る。	臨海整備課
28	農水産イベント開催や直売所等でのPR	「市川のやさしいフェア」、「市川のなしいフェア」、市川産花の展示会、いちかわ農水産まつり等のイベントを実施。	「市川のやさしいフェア」： 令和5年度5/27(土) 令和6年度6/1(土) 「市川のなしいフェア」： 令和5年度8/5(土)、8/10(土) 令和6年度 8/10(土)、9/14(土)、9/21(土) 市川産花の展示会： 令和5年度11/23(木)～11/29(水) 令和6年度11/13(水)～11/17(日) いちかわ農水産まつり： 令和5年度12/9(土) 令和6年度12/14(土)	B	PRにより農産物の周知はしているものの、直売所等では販売の際、需要に対して、農産物の供給が間に合っていない。 市川市は都市であり、農地として利用できる範囲に限られる中、農家さんの所得向上を図り、農作物の量ではなく、農作物自体の価値を高めるPRを行う。	農業振興課
		・鮮魚店でのスズキ販売（6月） ・農水産まつりでのホンビノス貝販売（12月） ・鮮魚店及び行徳支所での生ノリ販売（1月）	・鮮魚店でのスズキ販売 令和5年度30.1kg、令和6年度45kg ・農水産まつりでのホンビノス貝販売 令和5年度約102kg、 令和6年度約100kg ・鮮魚店及び行徳支所での生ノリ販売 令和5年度約180kg、 令和6年度約175kg販売	B	・協力鮮魚店が北部にしかなく、南部地域での販売が少ない。 ・鮮魚店の数が減少傾向にあり、将来的な事業の継続が危ぶまれる。 普段味わうことの少ない市川産水産物を市民が食べることの出来る機会を将来にわたり創出するため、販売店の拡大等を検討する。	臨海整備課
29	保育園、学校での農業体験	主に小学校において、野菜の栽培や収穫体験を行った。また、小学3年生は、市内見学として梨園や選果場を見学した。	小学校では、野菜の栽培から収穫までを学習し、食べ物に対し興味関心を持たせていた。梨園や選果場を見学した。	B	栽培中の一時的な興味関心になってしまうので、継続させるにはどうしたらよいか。	保健体育課
		各園ごと園庭やプランターにて野菜の栽培、収穫を実施した。	野菜の栽培や収穫を体験し、給食に取り入れられたり家庭への持ち帰りで、園児が食する体験ができた。	A	継続して実施するとともに、新しい野菜等にもチャレンジしていく	幼施設管理課
30	体験学習事業 (農業・稲作体験)	休憩時間を定期的にとるなど熱中症防止の対策を講じたうえで活動を例年通り実施した。	・令和5年度実績 活動回数11回、延べ参加者数956人 ・令和6年度実績 活動回数12回、延べ参加者数1,162名	B	農業・稲作体験については、指導者の高齢化及び専門知識が必要のため、指導者の育成・知識の継承が課題となっている。	生涯学習振興課

(3) 環境を意識した食育の推進

NO.	事業名	取組状況(R5～R6)	成果、実績	評価	課題と今後の方向性	所管課
31	ごみ発生抑制等啓発事業	各校において、毎日、給食の残菜を確認し、減少につながるような取り組みを行った。	残菜について確認し、残菜が多い料理については調理方法や味付け方法、提供量等を検討し、残菜を減少させるように工夫した。	B	残菜が多く残るから提供しないのではなく、定期的に提供し、食べ慣れることも大切と考える。	保健体育課
		小学校に出向き、ごみ収集車を展示するなどして、ごみの問題について意識を高めてもらった。	・令和5年度実績 15回（小学校9回、その他6回） 令和6年度実績 20回（小学校15回、その他5回）	B	・啓発先にはばらつきがあるため、幅広い世代に向けた啓発が必要。 ・令和6年度から収集車の展示が無くなり、興味関心を持っていただけるような内容の企画を考える。	清掃事業課
32	環境活動推進員制度の活用	エコライブ推進員とともに、小学校の放課後保育クラブや市立保育園にて絵本や紙芝居の読み聞かせを行い、残さず食べる取り組みを推奨した。	・放課後保育クラブでの啓発： 令和5年度14クラス426人、 令和6年度10クラス453人 ・市立保育園での啓発： 令和5年度9園263人、 令和6年度6園162人	B	事後アンケートにおいて、もったいない言葉や行動（食生活を含む環境に配慮した行動）を理解したという児童の割合が（令和5年度3割、令和6年度6割）少ない結果であった。 身近な事例や具体的に何をどうすればエコにつながるか等の話を取り入れ、児童たちが行動しやすい啓発活動を行う。	総合環境課
33	生ごみ減量への啓発	・令和5年度 10月の食品ロス削減月間を中心に、パネル展などの周知を行った。 ・令和6年度 10月の食品ロス削減月間にて、パネル展・デジタルサイネージによる周知啓発。また、第二庁舎とクリーンセンターにフードドライブを特別設置。	令和6年度 第二庁舎、クリーンセンターのフードドライブ利用者なし。	C	・令和5年度 市民が理解しやすいデザインや表現方法の探求。デザインの再制作やデジタル媒体の活用促進。 ・令和6年度 このような結果になった要因として、PR期間・設置場所などの要因が挙げられる。PR時期や設置場所などの見直しに取り組む。	清掃事業課
		食生活サポーターと共に食品ロス削減につながるおいしいレシピを配布した。	移動販売でのレシピ等配布： 令和6年度 6回81枚	B	配付以外の取組が少ないので、講習会やイベントの企画も行う。	健康支援課
34	フードドライブ事業	・市内ファミリーマート（常時） 令和5年度8店舗、令和6年度9店舗 ・イベント等でのフードドライブ実施	令和5年度5,499点、 令和6年度6,758点の食品が集まった。	B	デジタル媒体を用いた周知の強化	清掃事業課
35	減農薬栽培推進事業	梨栽培において、農薬散布回数を軽減できる各種資材の導入を促進し、環境にやさしい農業を推進した。	JAいちかわ果樹部会に補助金交付。 令和5年度1,519千円 令和6年度1,631千円	B	JAいちかわ果樹部会にしか補助金を交付していない状態が続いている。野菜部会、花き部会にも補助金を活用していただけるように周知する。	農業振興課

基本目標3 食育推進運動の展開と推進体制の充実を図る

(1) 食育の効果的な普及啓発

NO.	事業名	取組状況(R5～R6)	成果、実績	評価	課題と今後の方向性	所管課
36	市公式Webサイト「いちかわの食育」	食育に関する情報の更新、発信を行った。 食の安心・安全のページに国や県のホームページをリンクさせた。食育に関する情報の更新、発信を行った。	イベント等で出会うことが出来ない方へも情報発信が出来た。	B	アクセス回数が少ない。新規事業や新しい取り組みについての更新が出来ていない。 既存ページの更新、新たなページの作成。各課の新規事業等も「いちかわの食育」HPにつなげていく。	食育関係課（7課）
		給食で人気のレシピを動画撮影し、ホームページに掲載して誰でもアクセスできるような取り組みをした。「親子でつくる給食レシピ」をテーマに動画配信を行った。	保育園では毎月の献立表にQRコードを付ける等アピールしたが、再生回数は伸び悩んでいる。保育園の保護者には、レシピの掲示等もして興味を持ち取り組んでくれた人もいた。	B	時間をかけて取り組んでいるが、動画のアクセス回数がなかなか増えない。保育園関係者以外へのアピールが今後の課題	
37	食育月間及び食育の日による普及啓発	・令和5年度 広報6月1日号に「食べて健康子どもから大人まで年代別に食事のポイントを紹介」というテーマ掲載。懸垂幕、デジタルサイネージ、公用車に食育マグネット貼付走行、食育展示実施。 ・令和6年度 広報6月1週号に「おいしくかしく野菜を食べよう」というテーマで掲載。懸垂幕、デジタルサイネージ、公用車に食育マグネット貼付走行、食育展示実施。	・令和5年度 懸垂幕 6/3～6/28掲示 公用車20台に食育マグネット貼付走行 食育展示 6/12～6/25実施 ・令和6年度 懸垂幕 6/2～6/30掲示 公用車18台に食育マグネット貼付走行 食育展示 6/11～6/25実施	B	食育マグネットは車両への影響等もあるため、他の啓発方法も考える必要がある。食育に関心が低い方も興味を持ってもらえるような内容の企画。 市民の目を引くような、広報や掲示内容を考えていく。実施内容、展示場所等を検討する。	食育関係課（7課）
		小学校1年生全員に食育シール配付を行った。	小学1年生 3529名へ配付。	B	児童に、興味関心を持たせるためには、効果的な説明があるとうい	保健体育課
38	市民まつり等イベントにおける食育活動	市民まつりで食生活サポーターと和洋女子大学が隣のブースで食育の啓発を行った。	食生活サポーター啓発物 ・令和5年度 914部 ・令和6年度 582部	B	市民まつりに参加する関係課、団体が減少傾向にある。 食と健康に関する関係部局、関係機関、団体が近くのブースで行えるよう働きかける。 既存以外のイベントも参加し、食の啓発を行う。	食育関係課（7課）
39	食育講演会の開催	・令和5年度 料理研究家の島本美由紀先生より、「食品ロスが減らせるラク家事講座」をテーマに講演いただいた。いちかわの食育展示も実施。 ・令和6年度 スポーツ料理研究家の村野明子先生より、「切りっぱなし野菜で栄養バランスアップ」をテーマに講演いただいた。いちかわの食育展示も実施。	・令和5年度 参加者86名 ・令和6年度 参加者95名	B	市民が食育への関心を深め、理解し、実践につなげられるような内容の講演を行う講師の選定する。講師料が値上がりしており、計画推進に沿った内容の講演を行う講師に依頼することが難しい。 多くの方に参加いただけるよう、PRを強化する。4次計画で取組が少ない項目をテーマに実施する。	食育関係課（7課）
40	商業施設等における情報提供	ダイエーニッケコルトンプラザ店の食品売り場に適量レシピ掲載、ちらしラックにておいしいレシピ等配布。	ダイエーニッケコルトンプラザ店を利用する方々へ、適量等の啓発ができた。	C	コロナ以降、ダイエーニッケコルトンプラザ店ではイベントスペースが縮小され、実施が難しい。 情報提供ができる市内商業施設を探し、啓発を実施する。	食育関係課（7課）

(2) 食の安全・安心に関する知識の普及

NO.	事業名	取組状況(R5～R6)	成果、実績	評価	課題と今後の方向性	所管課
41	市民情報提供・消費者啓発事業	消費生活講座、消費生活情報(メール情報配信サービス)、クオリティライフいちかわ(くらしの情報紙)において食育推進情報の提供、啓発の検討及び実施。	市民への情報提供、啓発活動として、消費生活講座、メール情報配信サービス、クオリティライフいちかわを活用し、食の安全・安心について情報提供を行った。 ・令和5年度実績 0回 ・令和6年度実績 5回	B	タイムリーに正確で分かりやすい情報提供等に努めていくことが大切であるが、その年、時期によっては、食の安全・安心情報の提供、啓発ができない場合もある。 常に新しい情報を求められているが、年度によっては新着情報がないため、食に関する他の啓発内容も考える必要がある。	総合市民相談課 消費生活センター
42	食品表示に関する情報提供	食品の安全性に関するHPを作成し、県や関係府省庁の情報提供を行った。	平均閲覧数： 令和5年度実績 月14回 令和6年度実績 月11回	C	県や国の情報につなげているため、HPの変更や閉鎖時に早急に対応が必要である。県や関係府省庁の情報提供を行っているがアクセス数はあまり多くない。 HPをXでも周知するなど、より多くの人に食品表示に関する情報を提供する。	健康支援課

(3) 多様な関係者との連携・協働

NO.	事業名	取組状況(R5～R6)	成果、実績	評価	課題と今後の方向性	所管課
43	市川市食育推進関係機関連絡会	・令和5年度 第4次市川市食育推進計画、市民アンケート結果について情報交換を行った。また、農業協同組合より事例発表を行っていただいた。食育展示では、関係機関の取組も紹介した。 ・令和6年度 団体の食育の取組紹介や第4次市川市食育推進計画について情報交換を行った。また、千葉伝統郷土料理研究会より事例発表を行っていただいた。	連絡会では、関係機関より食育についての意見をいただけた。展示では、関係機関の食育の取組も周知することができた。	B	関係機関との連携強化。 食育の推進についての情報共有、関係機関と連携、協力を強化する。	食育関係課 (7課)
44	庁内食育関係課会議	年間5回の会議を実施し、食育の推進について意見交換を行った。	関係課と連携し市民へ食育の啓発を行った。	B	新たな連携事業の実施。 会議にて意見情報交換し、連携、協力して、食育の推進を行う。	食育関係課 (7課)
45	大学、企業等と連携した取り組み	・令和5年度 農水産まつりで和洋女子大学が芋煮販売を行った。 ・令和6年度 農水産まつりで和洋女子大学がさつまいものポタージュの販売を行った。	市民が農水産物に関心を持ち、地産地消について理解できるよう、啓発した。	B	若い世代、働く世代が興味を持つようなイベントの実施。 商業施設等での連携事業の実施。	食育関係課 (7課)

内容1 令和7年度後半期の食育推進報告と今後の取組

1 会議実施

- ア 第1回 食育推進関係機関連絡会：10月16日（木） 保健センター
- イ 食育関係課会議の実施：5月29日（木）、9月11日（木）、
12月11日（木）、3月12日（木）

2 食育関係課事業報告（主に後半の取り組み）

健康支援課：地域からの依頼による栄養健康教育

食生活サポーター活動事業

市民まつり

食生活サポーター研修会の開催

生活習慣改善講座（脂肪肝）

高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業

魚のさばき方教室

農政課： 市民農園（通年）、ふれあい農園5月～10月、おうちでちょこつと菜園5月～8月

「市川のなし」フェア8月9日（土）・8月23日（土）

「いちベジ」フェア11月29日（土）

臨海整備課：いちかわ三番瀬まつり10月6日（日）

行徳支所及び市内鮮魚店で生ノリ販売（1月23日（金））

魚のさばき方教室（2月8日（日））、

学校給食市水産物利用（1月）

ノリ漉き体験を実施する学校への支援

市川に関する水産物のレシピ紹介

清掃事業課：食品ロス削減の取り組み

10月3R推進月間・食品ロス削減月間：メディアパークでのパネル展示。

フードドライブの実施（ファミリーマート（常設）、10月食品ロス削減月間、市民まつり）

出前講座「テーマ：ごみと資源物」（小学校・自治会からの要望で実施）

幼保施設管理課：各園の食育計画に基づいた取組
(野菜の栽培、クッキング、栄養教室、和食・だしの話)
季節感のある献立、伝承行事食、保護者の給食試食
レシピ動画配信
(かむかむレシピ・保育園で人気のメニュー・
親子でできる給食レシピ紹介)
農政課「いちベジフェア」にレシピ提供

こども家庭相談課：離乳食教室
パパママ栄養クラス
その他健康教育

保健体育課：各学校の食育全体計画に基づいた取組
市川市ヘルシースクールプランでの食育の取組
学校給食を中心とした取組（地場産物の活用、お話給食、試食
会他）
栄養教諭を中心に食育推進（箸の使い方、一食分の献立作り
野菜の秘密等の授業）の取組、千産千消デー（千葉県産食
材使用）

3 その他団体等の取り組み

- ・11月30日(日)「第16回市川市小学生朝食選手権」
会場：昭和学院短期大学
主催：市川シビックロータリークラブ 後援：市川市、市川市教育委員会

若年女性の食生活状況について

【内容】

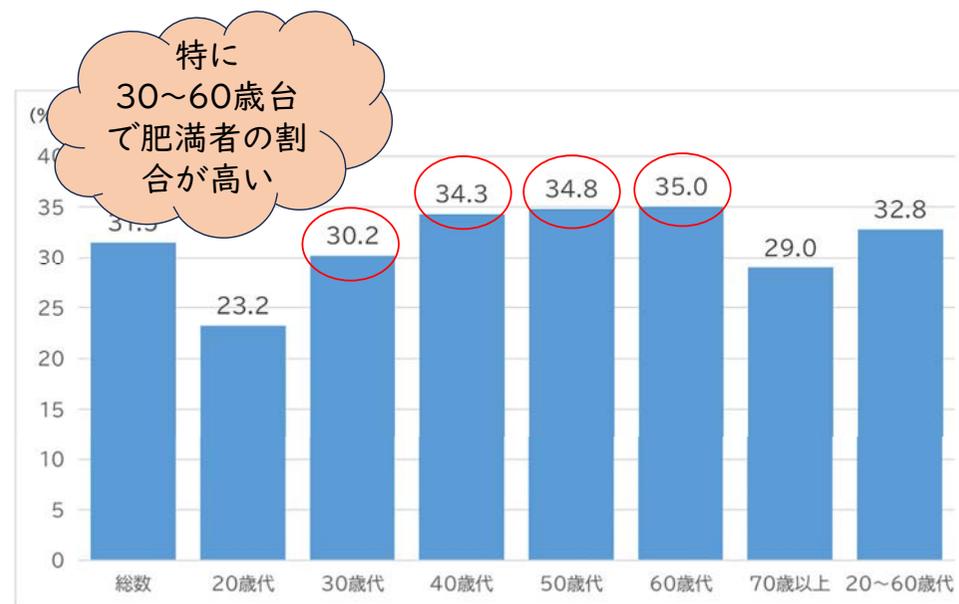
1. 若年女性の健康・食生活の現状
2. 女子大学生を対象とした調査の結果
3. 今後必要な対策について



和洋女子大学 健康栄養学科
高橋 佳子(たかはし よしこ)

1

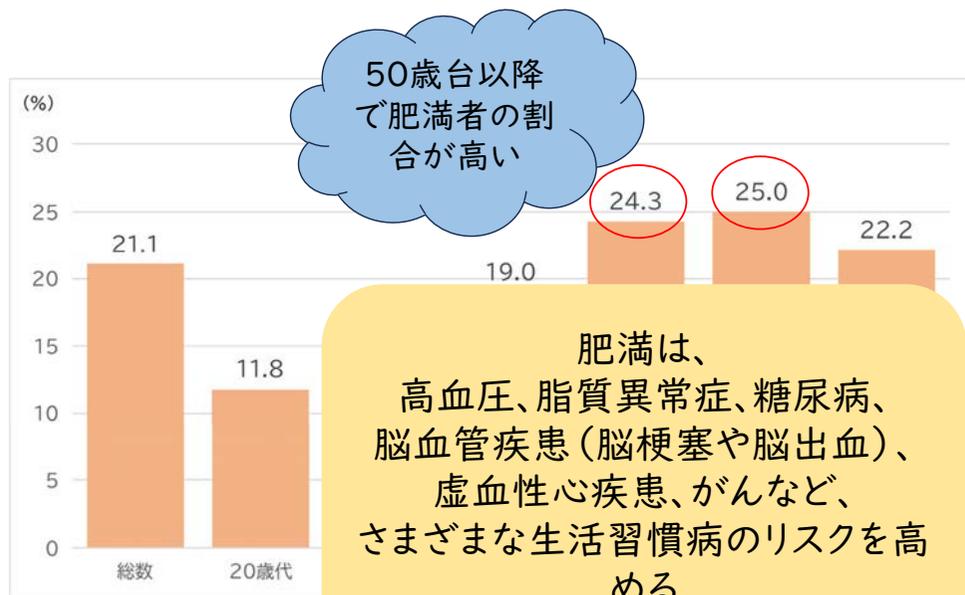
成人男性の肥満者 (BMI \geq 25) の割合



令和5年 国民健康・栄養調査より

2

成人女性の肥満者 (BMI \geq 25) の割合



令和5年 国民健康・栄養調査より

3

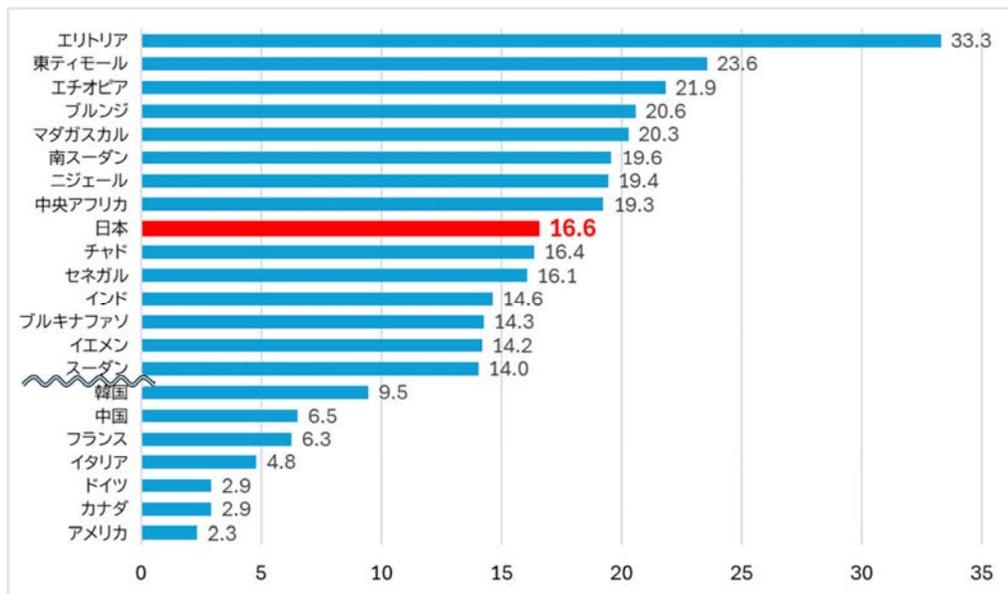
成人女性のやせ (BMI < 18.5) の者の割合



令和5年 国民健康・栄養調査より

4

女性のやせ (BMI<18.5) の者の割合 (年齢調整推定値) (上位15か国+中国・韓国+G7 2022年)



WHO THE GLOBAL HEALTH OBSERVATORY
<https://www.who.int/data/gho/data/indicators/>

低出生体重児 (2,500g未満)

母子保健法 (6条)

未熟児とは、身体の発育が未熟のまま出生した乳幼児であって、正常児が出生時に有する諸機能を得るに至るまでのもの

世界保健機関 (WHO)

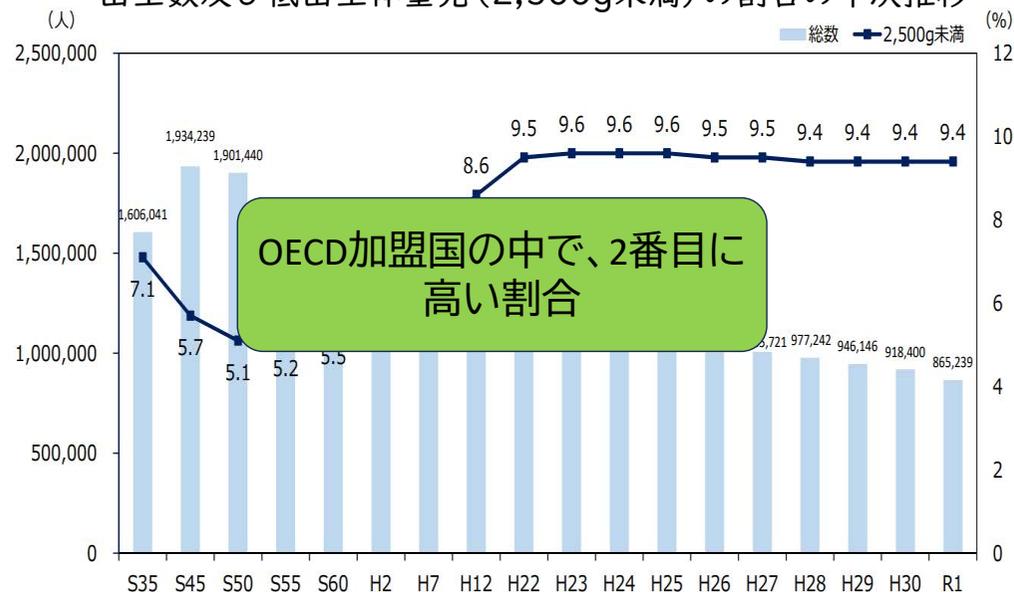
未熟児: 出生体重 2500g 未満

⇒ 出生後に医療的ケアが必要となる場合が多く、
発育・発達が遅延や障害、成人後も含めた健康に係るリスクが大きい



6

出生数及び低出生体重児 (2,500g未満) の割合の年次推移



OECD加盟国の中で、2番目に高い割合

(出典) 厚生労働省「人口動態統計」、「健康日本21(第二次)中間評価報告

厚生労働省「第2回自然に健康になれる持続可能な食環境づくりの推進に向けた検討会」資料より転載
<https://www.mhlw.go.jp/content/10904750/000761522.pdf>

7

低出生体重児の増加の要因

- 医学の進歩(早期産児の割合の増加)
- 多胎児妊娠
- 妊娠前の母親のやせ
- 妊娠中の体重増加抑制
- 喫煙(受動喫煙を含む) 等...



8

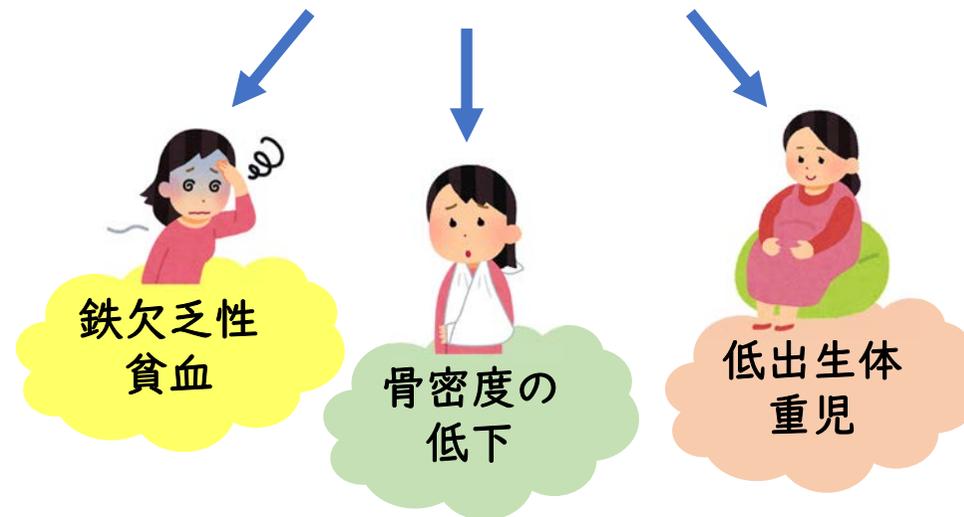
Developmental Origins of Health and Disease (DOHaD) 仮説

将来の健康や特定の病気へのかかりやすさは、胎児期や生後早期の環境の影響を強く受けて決定される

- 1980年代に提唱されたBarker説(胎児期から乳幼児期に至る栄養環境が、成人期あるいは老年期における生活習慣病の発症リスクに影響する)を始まりとする学説
- 低栄養環境におかれた胎児が、出生後、過剰な栄養を与えた場合に、肥満や高血圧、2型糖尿病といったメタボリックシンドロームに罹患しやすくなると言われている。

9

若い女性の「やせ」



⇒ **女性の現在・将来、次世代の健康**に深刻な影響を与える問題

10

【健康日本21(第三次)】栄養・食生活に関連する目標(抜粋)

【健康・栄養状態】

- 適正体重を維持している者の増加
(肥満、若年女性のやせ、低栄養傾向の高齢者の減少)
- 児童・生徒における肥満傾向児の減少

【食事】

- ★ ● バランスの良い食事を摂っている者の増加
(主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上)

【食品】

- 野菜摂取量の増加
- 果物摂取量の改善

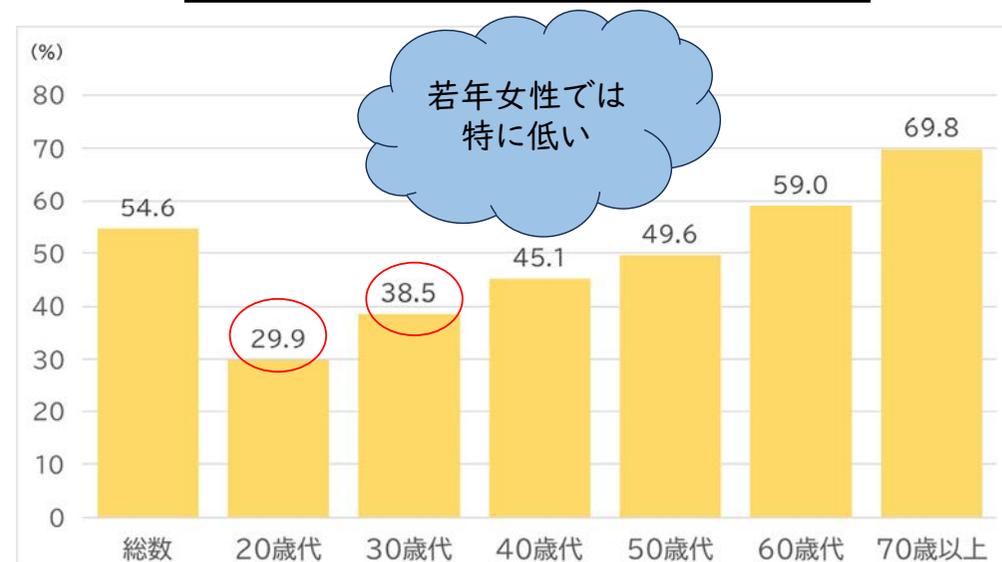
【栄養素】

- 食塩摂取量の減少



11

主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上の日がほぼ毎日*の者の割合(成人女性)



*主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上の日が「毎日」または「週6日」と答えた者の割合

保育学および栄養学を専攻する大学生（3年生）を対象とした調査において

- 主食・主菜・副菜を組み合わせた食事の頻度と栄養素・食品摂取量の関係
- 主食・主菜・副菜を組み合わせた食事の実践に関連する諸要因（食知識・セルフエフィカシー・食行動・周囲のサポート等）



13

【調査の方法】

食事調査：簡易型自記式食事歴法質問票（BDHQ）
自記式生活習慣調査票



【対象者】

和洋女子大学3年生 236人

- 所属
こども発達学科3年生143人、健康栄養学科93人
- 居住形態
一人暮らし13人（5%）、**家族と同居・寮暮らし（95%）**
- 通学時間
30分未満（6%）、**30～60分（38%）**、61分以上（43%）

14

主食・主菜・副菜がそろった食事の頻度



まとめ

【食事摂取量】

主食・主菜・副菜のそろった食事の頻度が高い人は…

- エネルギー、たんぱく質、カリウム、カルシウム、鉄、葉酸、食物繊維、野菜類（きのこ、海藻を含む）が多い
- 砂糖入りの清涼飲料水の摂取量が少ない
- ビタミンB₁、ビタミンB₂、ビタミンC、カルシウム、鉄の不足者が少ない

主食・主菜・副菜のそろった食事の頻度が高い人も低い人も…

- 食塩相当量を取り過ぎている人が多い
- 食物繊維が足りない人が多い

16

【食知識・食態度・食行動】

主食・主菜・副菜のそろった食事の頻度が高い人は…

- 自分に適した食事量やバランスがわかる人、栄養のことを考えて食事を整えることに自信がある人が多い
- 自分で調理をする頻度が高い人が多い
- 朝食の欠食頻度が低い
- 共食の頻度が高い



17

今後必要な方策について

食事を整えることに関する学習の機会を増やす

- 調理や食事の組合せについて考える実習・演習を伴う学習の機会を増やす
- 学生食堂を活用した食環境の整備
 - バランスのよい食事の提供
 - バランスのよい食事をイメージしやすくする情報の提供
- 友人や家族との共食のメリットを伝える

18

意見交換

内容(4)

一般社団法人市川市医師会

一般社団法人市川市歯科医師会

市川市PTA連絡協議会

市川市私立幼稚園協会

市川市食生活サポート協議会

市川市漁業協同組合

千葉伝統郷土料理研究会

市川商工会議所

市川市消費者モニター友の会

千葉県市川健康福祉センター
(市川保健所)

和洋女子大学

生産者代表